

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2020年6月24日

【事業年度】 第44期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 野村貿易株式会社

【英訳名】 NOMURA TRADING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤 原 英 昭

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市中央区安土町一丁目7番3号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております)

【電話番号】 東京03(3438)7600

【事務連絡者氏名】 財務部長 河 野 祐 司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番13号

【電話番号】 東京03(3438)7630

【事務連絡者氏名】 財務部長 河 野 祐 司

【縦覧に供する場所】 野村貿易株式会社 東京本社
(東京都港区虎ノ門四丁目3番13号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	2016年 3 月	2017年 3 月	2018年 3 月	2019年 3 月	2020年 3 月
売上高 (千円)	89,873,507	86,644,097	100,086,076	110,543,939	103,767,509
経常利益 (千円)	1,219,395	1,694,581	1,542,953	1,953,468	1,686,211
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	629,558	1,275,937	1,054,895	1,307,663	1,160,370
包括利益 (千円)	380,438	1,551,448	1,321,779	1,156,593	901,000
純資産額 (千円)	5,676,565	6,729,612	7,293,061	7,156,479	7,922,727
総資産額 (千円)	32,090,253	34,029,043	38,702,100	40,430,609	35,412,362
1株当たり純資産額 (円)	2,081.12	187,851.07	240,030.34	286,522.29	320,111.78
1株当たり当期純利益金額 (円)	246.89	906.50	44,138.82	55,506.08	49,445.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	57.26	73.57	327.48	—
自己資本比率 (%)	16.54	18.62	17.65	16.66	21.20
自己資本利益率 (%)	11.56	21.92	16.00	19.25	16.30
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,816,249	2,447,453	935,554	1,740,719	96,624
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	77,771	89,460	468,857	80,433	189,405
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,916,449	657,967	667,826	664,179	1,930,399
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,685,835	5,399,274	5,211,204	6,164,812	3,967,906
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	2,350 (33)	2,464 (34)	2,332 (37)	2,320 (35)	2,117 (9)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第40期及び第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率については、非上場のため記載しておりません。

4 当社は、2016年5月12日付で普通株式1株につき51株の株式分割を行っておりますが、第40期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第43期連結会計年度の期首から適用しており、第42期連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	2016年 3 月	2017年 3 月	2018年 3 月	2019年 3 月	2020年 3 月
売上高 (千円)	86,640,831	83,437,354	95,157,431	100,812,414	96,294,690
経常利益 (千円)	1,037,764	1,470,063	1,456,184	1,889,024	1,631,279
当期純利益 (千円)	542,589	1,225,761	1,017,746	1,179,596	1,074,531
資本金 (千円)	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000
発行済株式総数 (株)	50,000	8,264,450	6,143,237	2,573,690	2,573,690
純資産額 (千円)	4,636,991	5,672,899	6,135,556	5,952,341	6,645,279
総資産額 (千円)	30,221,234	32,272,044	35,414,449	37,328,330	32,256,908
1株当たり純資産額 (円)	1,818.43	159,756.51	209,604.78	253,215.71	283,404.95
1株当たり配当額 (内 1株当たり 中間配当額) (円)	10,851.79 (—)	1,000.00 (—)	1,000.00 (—)	3,000.00 (—)	3,000.00 (—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	212.78	870.25	42,565.00	50,070.06	45,787.74
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	54.97	70.94	295.41	—
自己資本比率 (%)	15.34	17.58	17.26	15.95	20.60
自己資本利益率 (%)	7.46	23.78	17.24	19.52	17.06
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	100.00	115.00	2.35	5.99	6.55
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	237 (16)	241 (22)	249 (14)	250 (10)	252 (9)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第40期及び第44期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
3 株価収益率については、非上場のため記載しておりません。
4 当社は、2016年 5月12日付で普通株式 1株につき51株の株式分割を行っておりますが、第40期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1株当たり純資産額及び 1株当たり当期純利益金額を算定しています。なお、発行済株式総数及び 1株当たりの配当額は、当該株式分割前の実際の株式数及び配当額を記載しております。
5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年 2月16日)等を第43期事業年度の期首から適用しており、第42期事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(最近 5 年間の株主総利回りの推移)

非上場のため該当ありません。

(最近 5 年間の事業年度別最高・最低株価)

非上場につき該当ありません。

2 【沿革】

当社の沿革の概要は次のとおりであります。

1917年	野村商店（個人商店、同年株式会社化）内に野村南洋事業部を創業。
1920年	蘭領ボルネオ護謨工業株式会社（後、野村東印度殖産株式会社に改称）を設立。
1929年	ヤマト土地産業株式会社（後、ヤマト産業株式会社に改称）を設立。
1942年	ヤマト産業株式会社を野村殖産貿易株式会社に改称。
1945年	野村殖産貿易株式会社は、不動産・農林部門を野村建設工業株式会社（現、野村殖産株式会社と野村建設工業株式会社）として独立させたため、商事部門のみとなり、野村貿易株式会社と改称。
1946年	海外から帰国した野村東印度殖産株式会社(清算)の役職員が大彌産業株式会社を設立。
1951年	野村貿易株式会社と大彌産業株式会社とが新設合併し、新野村貿易株式会社(資本金3,000万円)を設立。
1954年	東泉産業株式会社の三品、化繊両取引所の仲買人業務の営業譲渡を受ける。
1955年	株式会社信和商会の繊維及び保険代理店業務の営業譲渡を受ける。
1956年	野村貿易株式会社と改称。
1956年	伯国野村貿易有限会社を設立。
1956年	旭棉花株式会社の営業譲渡を受ける。
1974年	ナナチャート・トレーダーズ・コンソリデーションを設立(現：連結子会社)。
1976年	アルトン商事株式会社を設立（資本金1,000万円）。
1979年	株式会社野村アイビーを設立（現：連結子会社）。
1981年	東京支店を本社化。
1986年	株式会社ヤマトフーズ(後、野村フーズサプライに改称)を設立。
1989年	ノムラ・エキスポリンドを設立（現：連結子会社）。
1995年	ノムラ・フォトランコを設立（現：連結子会社）。
1997年	野村貿易(上海)有限公司を設立（現：連結子会社）。
1999年	住金物産株式会社へ国内鉄鋼事業の営業譲渡を行う。
2002年	野村貿易株式会社は商号と営業の全部を全額出資子会社・アルトン商事株式会社に引き継がせて持株会社となり、社名を野村トレーディング・ホールディングス株式会社に変更。
2002年	住友商事株式会社及びその関係会社と、鉄鋼貿易部門の営業及び関連する株式・出資金を譲渡する契約を締結。
2007年	ノムラ・タンホア・ガーメントを設立（現：連結子会社）。
2012年	連結子会社であった野村フーズサプライ株式会社を野村貿易株式会社が吸収合併。
2013年	野村北海道菜園株式会社を設立。
2015年	ノムラ・トレーディング・ベトナムを設立（現：連結子会社）
2016年	野村貿易株式会社を存続会社に、野村トレーディング・ホールディングス株式会社を消滅会社に合併。
2017年	ゼンスイ野村フーズ株式会社を設立（現：連結子会社）

3 【事業の内容】

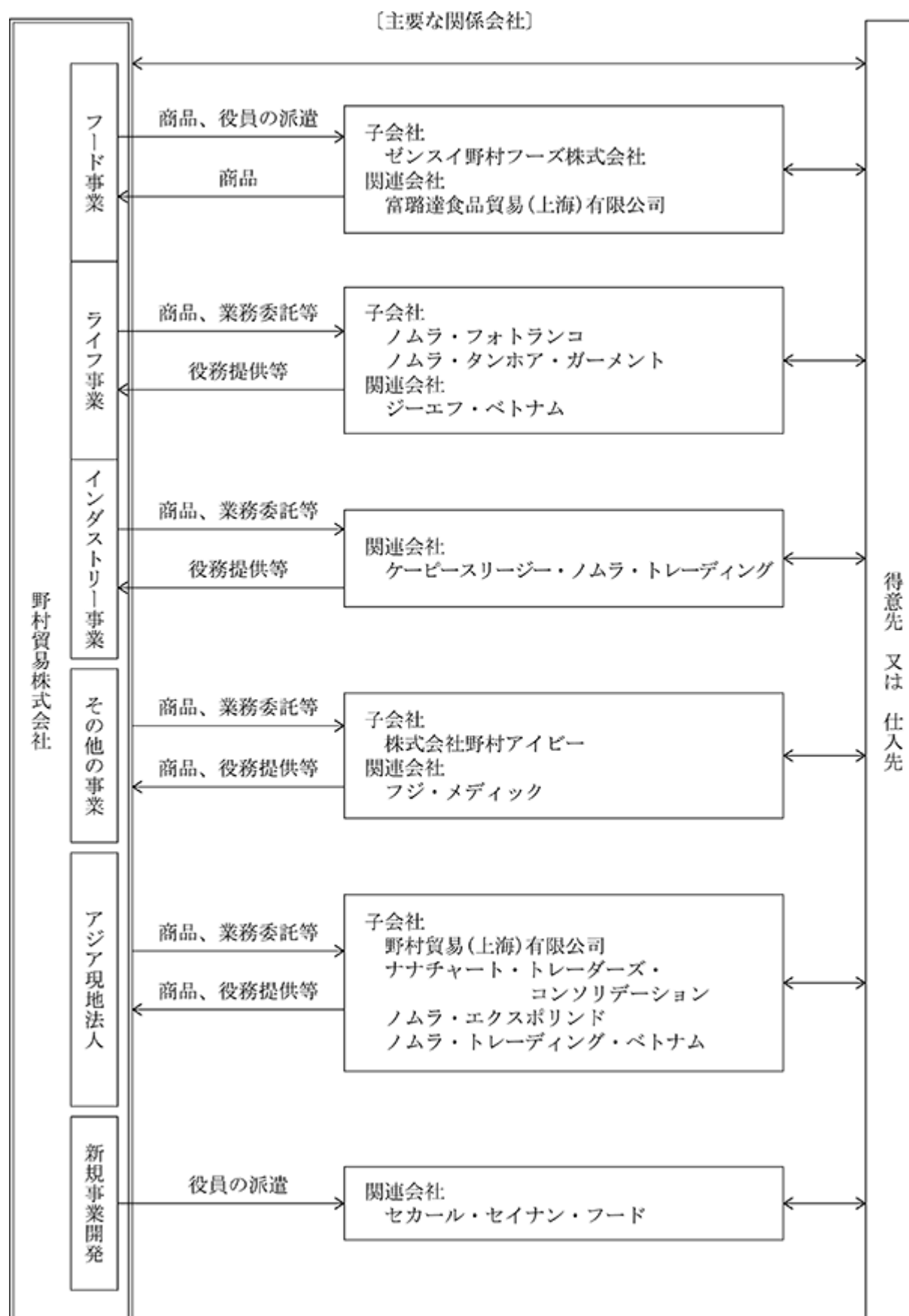
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社 8 社及び関連会社 5 社で構成され、貿易及び国内取引を主要内容とする事業活動を展開しております。

また、当社グループは主にフード、ライフ、インダストリー、アジア現地法人、海外支店、新規事業開発、その他の 7 事業で構成されております。

各事業の主な製品

フード事業	農産品、水産品、畜産品、加工食品、原皮、生活用品、事務機器
ライフ事業	繊維原料、ユニフォーム、シャツ、寝装品
インダストリー事業	天然ゴム及び合成ゴム、化成品、医薬品原料、鉄鋼原料、建設資材、産業機械、電子材料、燃料
アジア現地法人	農産品、水産品、畜産品、加工食品、繊維原料及び製品、化成品、産業機械、車輛
海外支店	工作機械部品、電子材料、農産品、水産品
新規事業開発	環境関係、食品関係
その他の事業	機械部品、保険代理店、健康診断

事業の系統図は次のとおりであります。



親会社、連結子会社及び主要な関連会社は次のとおりであります。

連結子会社

野村貿易(上海)有限公司	海外現地法人	貿易業
ノムラ・エキスポリンド	海外現地法人	貿易業
ナナチャート・トレーダーズ・	海外現地法人	貿易業
コンソリデーション		
株式会社野村アイビー	保険代理業	
ノムラ・フォトランコ	ユニフォーム・シャツ製造	
ノムラ・タンホア・ガーメント	ユニフォーム製造	
ノムラ・トレーディング・ベトナム	海外現地法人	貿易業
ゼンスイ野村フーズ株式会社	水産物・水産加工品販売	

主要な関連会社

ジーエフ・ベトナム	衣料品検査等
富璐達食品貿易(上海)有限公司	菓子輸入・販売
ケーピースリージー・ノムラ・トレーディング	車両の輸入販売・保守
セカール・セイナン・フード	加工食品の製造・販売
フジ・メディック	移動式健康診断

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
ノムラ・ エクスポリンド	Jakarta Indonesia	US\$ 1,170,000	海外現地法人 貿易業	98.95	—	役員の兼任
ナナチャート・ トレーダーズ・ コンソリデーション (注)	Bangkok Thailand	THB 20,000,000	海外現地法人 貿易業	49.00	—	役員の兼任
株式会社野村アイビー	東京都港区	20,000 千円	保険代理業	100.00	—	—
野村貿易(上海) 有限公司	上海 中華人民共和国	CNY 1,658,960	海外現地法人 貿易業	100.00	—	役員の兼任
ノムラ・フォトランコ	Haiphong Vietnam	VND 5,835,300千	ユニフォーム・シャ ツ製造	100.00	—	役員の兼任
ノムラ・タンホア・ ガーメント	Thanh Hoa Vietnam	VND 44,369,200千	ユニフォーム製造	100.00	—	役員の兼任
ノムラ・トレーディ ング・ベトナム	Ho Chi Minh Vietnam	VND 11,227,500千	海外現地法人 貿易業	100.00	—	役員の兼任
ゼンスイ野村フーズ株 式会社	東京都中央区	97,500 千円	水産物販売	86.00	—	役員の兼任
(持分法適用関連会社)						
富璐達食品貿易(上海) 有限公司	上海 中華人民共和国	USD 600,000	菓子輸入・販売	30.00	—	—
ケーピースリージー・ ノムラ・トレーディング	Vientiane Laos	USD 500,000	車両の輸入販売・保 守	49.00	—	—
セカール・セイナン・ フード	Jakarta Indonesia	IRP 15,000,000千	食品加工業	24.00	—	—
フジ・メディック	Can Tho Vietnam	VND 26,946,580千	移動式健康診断	30.00	—	—

(注) 持分は100分の50以下ではありますが、財務諸表等規則による支配力基準の適用により実質的に支配していると認められたため、子会社としたものであります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
フード事業	64(3)
ライフ事業	1,803(1)
インダストリー事業	61(2)
アジア現地法人	100(-)
海外支店	24(-)
その他の事業	8(-)
全社(共通)	57(3)
合計	2,117(9)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している
ものである。

(2) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
252(9)	42.33	14.14	7,187

セグメントの名称	従業員数(名)
フード事業	51(3)
ライフ事業	63(1)
インダストリー事業	59(2)
アジア現地法人	16(-)
海外支店	7(-)
全社(共通)	56(3)
合計	252(9)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している
ものである。

(3) 労働組合の状況

当社には野村貿易労働組合があり、2020年3月31日現在の組合員数は121名、労使関係は円満に推移しており特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、経営理念を「信頼」をあらゆる活動の原点におき、世界と世代を繋ぐ商社として、豊かな未来と人々の幸福に貢献します」と定め、＜未来を創る 世界に生きる＞というビジョンの実現に向けて、食を通じた豊かさの提供を目指す「フード事業」と、生産と消費を信頼でつなぐ「ライフ事業」、パートナーとの強固な信頼関係を基盤として世界と世代にバリューの提供を行う「インダストリー事業」の3事業を柱として事業を展開しております。

当社グループは、「良質な資産の拡充」「人財の育成」「経営システムの向上」を基本方針とし、下記「中期経営目標」を掲げております。

- I. 当社グループを意識した事業運営で、「連結経常利益20億円」の収益基盤確立
- II. 社員の成長こそが会社の成長 人財育成に経営資源を優先的、継続的投資
- III. 経営理念を共有する強い「個」同士の共感・共振が創り出す強い「組織」を目指す

(2) 経営環境、中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

経営環境

当連結会計年度における世界経済は、年が変わり新型コロナウイルス感染拡大の影響により環境が大きく変化しました。当連結会計年度第3四半期までは、米国では米中貿易摩擦やそれに伴う世界経済の減速を受けて輸出産業が伸び悩んだものの、良好な雇用・所得環境に加え、株価の上昇が追い風となり旺盛な個人消費が景気を下支えしました。欧州では、世界経済減速の影響を受け輸出が伸び悩み、また中国では年度末にかけて米国の姿勢軟化はみられたものの、米中貿易摩擦に起因する先行き不透明感の強まりや投資抑制策が、民間企業の設備投資や家計の消費を押し下げました。新興国では、米国輸出の中国に代わる製造拠点として景気が堅調だった地域はあるものの、全体的には景気減速が継続しました。当連結会計年度第4四半期においては、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、米国、中国等におけるGDPが前期比大幅なマイナスとなるなど、世界経済は深刻な後退局面を迎えております。

わが国では、輸出の減少により製造業が低迷する中、堅調な非製造業が経済を下支えしておりましたが、当連結会計年度第4四半期以降、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、個人消費が大きく減退し景気が減速しております。

当社グループにおける各事業セグメントの経営環境、並びに当連結会計年度第4四半期より続く新型コロナウイルス感染拡大の、提出日現在における影響については下記の通りです。

<フード事業>

当連結会計年度における当社グループのフード事業における経営環境、並びに新型コロナウイルス感染拡大の影響は以下の通りです。

食品原料分野では、肉ブームの継続やタンパク質摂取の重要性が広く認知される環境となっている事に加え、TPP11や日米貿易協定の発効による輸入関税の低減が寄与し、市場は緩やかな拡大を続けております。

食品流通分野では、漁獲枠の減少や、魚卵相場の下落など全体として厳しい環境となりました。

ウェルネス・アグリ分野では、菓子市場減速の影響により調製品関連では厳しい環境が続きましたが、ウェルネス関連では消費者の健康志向の高まりから、市場は堅調に推移いたしました。

当事業においては、新型コロナウイルス感染拡大により、外食産業向け販売における影響が顕著に現れております。この影響は2020年度第3四半期頃より徐々に回復すると想定しておりますが、その間の当事業業績への影響を最小限に留めるため、このような環境下においても比較的堅調に推移している量販店向け商品提案の拡大に努めております。

また、海外産地からの輸入仕入を中心とした事業を行っており、それら産地における新型コロナウイルス感染拡大の状況によっては供給面での影響が出る可能性があるため、仕入先となる産地を分散させるなどの対策を

取っております。

< ライフ事業 >

当連結会計年度における当社グループのライフ事業における経営環境、並びに新型コロナウイルス感染拡大の影響については以下の通りです。

ユニフォーム関連及びシャツ関連では、長雨や暖冬などの天候不順により市況が低迷する中、企画提案型営業の強化へ取り組み、また寝装品関連及び繊維原料関連では、環境・持続的な発展に対する企業の社会的責任が重要視される中、オーガニック、リサイクル、トレーサビリティなどに関連した原料を起点に、原料供給から製品の企画販売まで事業の仕組み作りを強化しています。

一方、新型コロナウイルス感染拡大により、日本国内においては外出自粛による消費の大幅な低迷、また海外向け販売では販売先国のロックダウンによる経済活動の深刻な停滞がみられ、当事業にも影響を与え始めております。提出日現在において、日本を含めた各国における経済活動は徐々に再開されており、2020年度第3四半期にかけて消費は回復に向かうと想定しておりますが、従来の消費者ニーズ及び消費形態は大きく変化することが予測されます。

特に、ユニフォーム及びシャツ関連では、従来の備蓄型生産から消費者ニーズを反映した受注型生産への需要が高まるとみられ、これに対応するため、当社グループの海外連結子会社での生産体制確立に努めております。

< インダストリー事業 >

当社グループのインダストリー事業においては、米中貿易摩擦に端を発する景気低迷の影響を受け、当連結会計年度を通じて厳しい環境が継続し、当連結会計年度第4四半期からは新型コロナウイルス感染拡大による影響も顕在化しております。

マテリアル分野においては、スマートフォン関連市場は引き続き緩やかな成長を続けており、今後も5G関連需要の高まりによる更なる市場拡大が期待されております。天然ゴム及び化成品関連では、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、自動車メーカーなどが世界規模での生産休止に追い込まれており需要が低迷しています。この状態からの回復は国・地域により差が出ると見込まれ、より一層海外における新市場の開拓に注力する必要があると考えております。

機械分野においては、欧州、中国、その他アジア各国を主な市場として事業展開をしております。欧州では、当社グループの主な販売先である、ドイツ、フランス、イタリア、スペインなどを含めた多くの国において、新型コロナウイルス感染拡大の影響により経済活動が著しく制限され、需要が大きく落ち込んでおります。中国では、いち早く経済活動を再開したものの、輸出産業は弱含むとみられ、産業機械の輸出への影響が懸念されております。またその他アジア各国においても、地域による差は見られるものの新型コロナウイルス感染拡大の影響により経済活動が停滞し、新規設備投資が大きく減少しております。この影響は、2020年度第3四半期頃より徐々に回復すると想定しており、新規設備投資への需要回復局面において顧客のニーズへ迅速に対応するべく供給体制の維持、拡充を進めております。

中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、中期経営目標として「連結経常利益20億円の収益基盤確立」を掲げ、当社グループ基本方針に沿い、下記3つの重点施策の具現化に継続して邁進しております。

第一に、良質な資産拡充のための重点施策として、収益基盤の強化の為に既存事業の弛まぬ見直しによる事業ポートフォリオの入替を加速すると同時に、新規事業への投資を継続的に検討、実施し、成長分野への事業拡大を図っております。また、これらの活動強化の為に社内組織横断的の取り組みを実行しております。

第二に、人財の育成が当社グループの更なる成長ドライバーという考えのもと、社員の成長機会を創出すべく、海外トレーニー制度継続、継続的な社員教育、戦略的な人事配置、人事制度の改訂などに取り組んでおります。

第三に、経営システムの向上に資する重点施策として、グループ会社の業務の適正な実行という方針のもとで職務権限等の社内規程の見直しの実施、グループ内のリスクマネジメント体制の継続的な改善などグループ経営体制の整備を進めております。

当社グループでは、経営環境の急激な変化へ対応するために対処すべき課題を下記の通り認識し、取り組みを継続しております。

I. 人財育成

人財の育成を最重要課題とし、実践を育成の最も重要な要素と位置付け、理論との両輪による環境に合った教育システムの再構築及び運用をいたします。

II. 財務体質強化と営業力強化

来るべき有事に備え財務基盤の安定を図り、当社グループの強みを活かした事業の深耕及び開拓、海外市場のニーズの取り込みを粘り強く実施します。

III. 開拓者精神の醸成

複眼的視点を持ち、目の前の課題に対し、逃げずに、諦めずに挑戦を続け、社員が自己成長を遂げることを評価する環境を整備し、開拓者精神を醸成します。

また、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、人や物の移動が制限されるなど、あらゆる経済活動において加速度的に大きな変革が起これと予想されます。このような中、上記課題への対応は益々重要になると考え、当社グループでは、従来以上に迅速かつ柔軟に全力で対処していきます。

各事業セグメントにおける対処すべき課題を下記の通り認識し、事業運営をいたしております。

<フード事業>

フード事業においては、「チャレンジ志向の醸成」「当社グループの結束」を、事業成長のための重要な課題として認識しております。新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、サプライチェーン構造の変化が予測される事業環境下、既存基幹事業の堅守に注力することに加え、当社グループ内での横断的取組みを通じた新規事業領域へのチャレンジは必要不可欠であると考えております。

これら重要課題へ取組むことで、グループ各社との連携による取り扱い商材の多角化、及び海外市場への事業展開によるサプライチェーンの更なる強化、拡充により、収益基盤の更なる拡大を目指しています。

<ライフ事業>

ライフ事業においては、収益改善を重要課題とし、各施策の取組みを行っております。

ユニフォーム及びシャツ関連においては当社海外連結子会社における生産コストの改善と生産性の向上に取組んでおります。また、当社独自の品質基準に沿った生産が行える体制整備に注力しております。これら重要課題への取組みにより、生産効率、及び品質基準を高める事で安定した収益基盤の確立を目指しております。

繊維原料関連においてはオーガニックやリサイクル、トレーサビリティといった特徴を打ち出した原料・素材の開発に取組んでおり、それら原料・素材を起点とした顧客の目標に沿った企画提案を推進することで収益力の向上を目指します。

<インダストリー事業>

インダストリー事業においては、「基幹事業の堅守」「新規事業開発の推進」を重要な課題として認識し、以下の取組みを行っています。

「基幹事業の堅守」においては、インダストリー事業における基幹事業である天然ゴム、電子材料、産業機械、建設資材を当社セグメントの収益構造における重要事業と捉え、これら事業基盤の更なる強化に努めております。

一方、景気循環が収益にもたらす影響が大きいとの認識の下、各事業分野で成長市場を想定し新規事業の開発に取り組んでおります。今後、それら新規事業への資本投下を行う事で収益基盤の底上げを図ります。

これら重要課題への取組みを行うことで、外部環境の変化への耐性を高め、安定した収益基盤の確立を目指します。

上記の取組みを継続し、当社グループは企業価値の更なる向上に努めてまいります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、基本方針に沿った経営を実践する事により、継続的な企業価値の向上を目指しております。

その達成状況に対する客観的な指標として、2020年度における「連結経常利益20億円の収益基盤の確立」を、中期経営目標として掲げております。

2 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

マクロ経済環境の変化によるリスク

当社グループは、国内及び海外における商品売買を行うなど、グローバルな事業展開を行っており、国内及び海外における景気動向により業績への影響を受けます。

フード事業、ライフ事業、インダストリー事業のいずれにおいても、こういった景気動向による影響を受ける可能性があります。とりわけインダストリー事業における機械分野については、景気動向と企業の設備投資動向との関連性が高く、経済環境の変化による当社業績への影響度について注視をしております。

当連結会計年度の欧州経済は、輸出が伸び悩み景気の低迷が継続し、また中国においても米中貿易摩擦の影響による先行きの不透明感が設備投資を押し下げました。更に、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、世界規模で経済活動が停滞しており、今後当社及びグループ会社の財務状態に悪影響をもたらす可能性があります。

尚、各事業セグメントに与える影響については、1 経営環境、中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題等 (2) 経営環境、中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題 経営環境 を参照願います。

市場リスク

a. 商品市況リスク

当社グループのフード事業にて取り扱う商品である、畜産品、水産品、農産品などについては、商品市況、生産・漁獲高などの変動による、仕入れ及び販売価格への影響を受けます。これら商品の取引においては、取引先との売買契約の際に、商品価格への転嫁を進めることにより価格変動への対応をいたしておりますが、当該商品の需給バランスによっては価格への転嫁が難しく、当社及びグループ会社の財務状態に影響を与える可能性があります。

当社グループのインダストリー事業で取り扱う商品である、天然ゴムについては、その仕入・販売価格は市場価格に基づいており、国際商品市況による影響を受けます。当社グループは、価格変動に伴う相場リスクを回避する目的で商品先物取引を行っておりますが、全量に対する回避は困難であり、商品売買時の市場価格によっては、価格変動が当社及びグループ会社の財務状態に影響を与える可能性があります。

b. 為替変動リスク

当社グループは、国内外において外貨建て取引を行っており、原則として実需に基づく為替予約を締結して、為替変動の影響を軽減していますが、予測を超えた為替変動が当社及びグループ会社の財務状態に悪影響を与える可能性があります。また、海外連結子会社との連結財務諸表の作成にあたっては、日本円に換算する際の為替レート変動に伴う換算リスクがあります。

信用リスク

当社グループは、国内外の取引先に対し、営業債権・貸付金・保証などの信用を供与しています。取引先毎に的確な与信管理を行い、必要と認められる引当を計上しています。しかしながら、こういった管理を適切に行った場合でも、信用リスクの顕在化を完全に回避できるものではなく、予期せぬ貸倒れリスクの顕在化による追加的損失や引当の計上により、当社及びグループ会社の財務状態に悪影響を与える可能性があります。

資金調達及びそのコストの上昇リスク

当社グループは、営業活動や投資活動に係る資金を金融機関からの借入等により調達するに当たり、長期への借換え等で金利コストの低減に努めていますが、今後の調達金利上昇局面では、当社及びグループ会社の財務状態に悪影響を与える可能性があります。

カントリーリスク

当社グループは、東・東南アジア、欧州・北米を中心とした取引や事業投資を行っており、それらの国における政治や経済・社会情勢の変化、法的規制の強化や変更などにより、代金未回収や投資等の資産劣化、更に事業継続が困難となるなど、当社及びグループ会社の財務状態に悪影響を与える可能性があります。

特定地域・市場への依存によるリスク

当社グループは、供給・消費市場としての中国と東南アジアを重要な事業対象地域と位置付け、経営資源を投入しており、それぞれの地域に配置した執行役員を中心とした運営体制を敷き、リスク回避に努めています。しかしながら、為替変動・インフラ整備・金融システム・企業倒産・法制的動向などにより、当社及びグループ会社の財務状態に悪影響を与える可能性があります。

事業投資リスク

当社グループは、事業展開を図るため、新会社の設立への投資等を行う際は、専門委員会で検討を行い、慎重を期していますが、投資先企業の企業価値が低下した場合、当社及びグループ会社の財務状態に悪影響を与える可能性があります。

取扱商品の供給責任に関するリスク

当社グループは、多様な商品の取扱いに伴い、仕入先の把握に努めておりますが、消費財の安心安全に係る規制、排出ガスなど環境に係る規制、漁獲規制などによる供給縮減や停止などのリスクを完全に回避できない可能性があり、当社及びグループ会社の財務状態に悪影響を与える可能性があります。

コンプライアンスに関するリスク

当社グループは、国内外に多くの拠点をもち、様々な事業の展開を行っており、関連する法規は多岐にわたり、事業展開を行うにあたりそれら関連法規への遵守が必要であります。

当社グループでは、コンプライアンス委員会を設置し、対外表明に関する事前チェックに加え、官公庁への報告提出等の対処や専任者の設置等の対策、及び法令理解等に関する社内啓蒙活動を通じて、法令を遵守するための取り組みを継続的に行っております。

しかしながら、このような施策を講じてもコンプライアンス上のリスクは完全に回避できない可能性があり、関連する法令・規制上の義務を実行できない場合には、当社及びグループ会社の財務状態に悪影響を与える可能性があります。

自然災害等に関するリスク

地震、大雨、洪水などの自然災害や、インフルエンザ等の感染症、その他予期せぬ事態が発生した場合、当社及びグループ企業の社員・事務所・設備やシステムなどに対する被害が発生し、事業活動に支障が生じる可能性があります。

当社及びグループ会社では、社員の安否確認システムの導入、災害対策マニュアル及びBCP(事業継続計画)の策定、防災訓練、必要物資の備蓄などの対策を講じており、各種災害・事故に備えています。しかしながら、全ての被害や影響を回避できるとは限らず、これら事象の発生時には当社及びグループ会社の財務状態に悪影響を与える可能性があります。

尚、当社グループでは、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点より、緊急事態宣言の発令に伴い原則在宅勤務体制とし、緊急事態宣言の解除以降、提出日現在においても一部在宅勤務体制を取るなどの対策を講じております。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の状況

事業全体及びセグメント情報に記載された区分ごとの状況

a. 事業全体の状況

流動資産

当連結会計年度末の流動資産は、主に現金及び預金と受取手形及び売掛金の減少により、前連結会計年度末比4,681百万円減少し、32,633百万円となりました。

固定資産

当連結会計年度末の固定資産は、主に投資有価証券の減少により、前連結会計年度末比336百万円減少し、2,778百万円となりました。

流動負債

当連結会計年度末の流動負債は、主に支払手形及び買掛金、電子記録債務、及び短期借入金の減少により、前連結会計年度末比5,084百万円減少し、25,926百万円となりました。

固定負債

当連結会計年度末の固定負債は、主に長期借入金の減少により、前連結会計年度末比700百万円減少し、1,562百万円となりました。

純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末比766百万円増加し、7,922百万円となりました。

b. セグメント情報に記載された区分ごとの状況

フード事業

当連結会計年度末のセグメント資産は、主に受取手形及び売掛金、及び投資有価証券の減少により前連結会計年度末比1,159百万円減少し、14,484百万円となりました。

ライフ事業

当連結会計年度末のセグメント資産は、主に受取手形及び売掛金の減少により前連結会計年度末比666百万円減少し、8,287百万円となりました。

インダストリー事業

当連結会計年度末のセグメント資産は、主に受取手形及び売掛金、投資有価証券、及び出資金の減少により前連結会計年度末比645百万円減少し、7,347百万円となりました。

アジア現地法人

当連結会計年度末のセグメント資産は、主に受取手形及び売掛金の減少により前連結会計年度末比95百万円減少し、1,884百万円となりました。

海外支店

当連結会計年度末のセグメント資産は、主に現金及び預金、及びその他資産の減少により前連結会計年度末比305百万円減少し、507百万円となりました。

新規事業開発

当連結会計年度末のセグメント資産は、主に受取手形及び売掛金、及び関係会社株式の減少により前連結会計年度末比22百万円減少し、0百万円となりました。

その他の事業

当連結会計年度末のセグメント資産は、主に受取手形及び売掛金の減少により前連結会計年度末比78百万円減少し、120百万円となりました。

(2) 経営成績の状況

事業全体及びセグメント情報に記載された区分ごとの状況

a. 事業全体の状況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、第4四半期には米国、中国等におけるGDPが前期比大幅なマイナスとなるなど、深刻な後退局面を迎えております。わが国においても、当連結会計年度第3四半期までは、輸出の減少により製造業が低迷する中、堅調な非製造業が経済を下支えしておりましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響による経済活動の停滞により個人消費が大きく減退し、景気が減速しております。

このような外部環境の中、当社のフード事業においては貿易協定の発効など外部環境の変化を的確に捉えた提案型営業により、顧客、サプライヤーとの関係強化に取組みました。ライフ事業においては、ユニフォーム及びシャツ関連では海外事業子会社における労務費の上昇が顕著になっている中、生産性の向上に努め、繊維原料関連ではオーガニック、リサイクル、トレーサビリティといった特徴を打ち出した原料・素材の開発に取組みました。インダストリー事業においては、主力市場である欧州及び中国における景気減速が継続する、当社のディストリビューター機能の強化に取組みました。

この結果、当社グループの当期の売上高は103,767百万円と前期比6,776百万円の減収、営業利益は1,605百万円と前期比291百万円の減益、経常利益は1,686百万円と前期比267百万円の減益となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は1,160百万円と前期比147百万円の減益となりました。

今後とも、当社グループとして、持続的な成長を目指してまいりますので、引き続き株主の皆様のご支援、ご協力をお願いいたします。

b. セグメント情報に記載された区分ごとの状況

フード事業

食品原料分野では、TPP11・日米貿易協定など外部環境の変化を的確に捉えた提案営業が奏功し、主に北米産チルドビーフ・豚肉原料の販売が伸張し、業績に大きく貢献しました。

食品流通分野では、イカの記録的不漁及び北米産魚卵の相場下落が大きく影響し減収減益となりました。

ウェルネス・アグリ分野では、菓子市場減速の影響を受け調製品関連では苦戦を強いられましたが、ウェルネス関連では総じて安定した収益を維持いたしました。

水産加工品の販売子会社であるゼンスイ野村フーズ株式会社では、生産性の向上と収益構造の強化に向けた施策の推進を継続しておりますが、競合他社との競争激化や買付コスト上昇等の厳しい外部環境のなかで販売が伸び悩み、苦戦いたしました。

この結果、フード事業の売上高は、54,738百万円と前連結会計年度比659百万円の減収、セグメント利益は533百万円と前連結会計年度比23百万円の増益となりました。

ライフ事業

アパレル分野では、ユニフォーム関連は、海外の生産コストが上昇する厳しい環境ではありましたが、積極的な新企画提案を行った結果、増収増益となりました。シャツ関連は、海外向け販売では、主力市場であるフランスにおけるマクロン政権への抗議デモやストライキなどの社会的混乱により苦戦したものの、国内向けの新規企画提案が奏功し、全体として堅調に推移いたしました。繊維原料関連事業も堅調に推移し、ホームファッション関連事業ではオーガニックコットン商材の販売が伸張しました。寝装品関連は、暖冬の影響がありましたが、新規顧客との商談を推進し概ね順調に推移いたしました。

ベトナムの縫製事業子会社ノムラ・フォトランコ及びノムラ・タンホア・ガーマントは好調な日本の需要にも支えられ、増収増益となりましたが、労務費の上昇が顕著となっており、生産性を高めて品質向上と価格競争力の強化を追求、当社縫製事業の主力生産拠点として、更なる成長を目指します。

この結果、ライフ事業の売上高は、14,921百万円と前連結会計年度比454百万円の増収、セグメント利益は188百万円と前連結会計年度比169百万円の増益となりました。

インダストリー事業

マテリアル分野では、天然ゴム関連は、天然ゴム販売の海外展開における新規開拓ができた一方、天然ゴム相場混乱の影響を受け、減益となりました。エレクトロニクス関連は、堅調に推移したスマートフォン関連市場向けシールドフィルム、及びポリイミド輸出販売の伸張が業績に貢献しました。鋳産品関連は主力のセメント輸出が、既存商権の毀損は見られたものの新規顧客の開拓ができたことで、堅調に推移しました。

機械分野では、欧州での景気減速の影響を受け引き合いが減少し、減収となりました。アジア市場向けは、米中貿易摩擦の影響をうけた中国の需要低迷の影響がありましたが、日本国内における大型成形機や自動車産業向け特殊成形機の販売伸張が寄与し増益となりました。

この結果、インダストリー事業の売上高は、30,699百万円と前連結会計年度比5,638百万円の減収、セグメ

ント利益は635百万円と前連結会計年度比394百万円の減益となりました。

アジア現地法人

中国の野村貿易(上海)有限公司は成都における食品販売事業喪失や米中貿易摩擦の影響があり、減収減益となりましたが、人員を育成し組織対応能力を高め、様々な分野で事業の拡大を目指すべく挑戦しております。

タイのナナチャート・トレーダーズ・コンソリデーションでは、主力の機械事業を中心に、全般的に苦戦を強いられ減収減益となりました。周辺国のラオス・ミャンマーを含めた新規事業開拓を展開、テーマを絞って事業の具現化を急ぎ、黒字転換を目指しています。

経営再建中のインドネシアのノムラ・エキスポリンドでは、新規事業の開拓を推進しておりますが、景気が停滞する中で伸び悩みの結果となりました。

ベトナムのノムラ・トレーディング・ベトナムでは、減収減益となりましたが、人員増強・育成を試み地場の内需を取り込む新規事業を模索しております。

この結果、アジア現地法人全体の売上高は3,721百万円と前連結会計年度比868百万円の減収、セグメント利益は40百万円と前連結会計年度比29百万円の減益となりました。

海外支店

フランクフルト支店は欧州景気が翳りを見せる中、工作機械の周辺機器の堅実な販売に努めました。シアトル支店も堅調でしたが、シンガポール支店はマレーシア市場の開拓が進まず減益となりました。台湾支店は収益が安定してきており、積極的な新規事業開拓を推進しております。

この結果、海外支店の売上高は、998百万円と前連結会計年度比125百万円の増収、セグメント利益は97百万円と前連結会計年度比150百万円の減益となりました。

新規事業開発

新規事業の開発を担っておりました国際事業部を廃止し、新規事業については各事業セグメントでの開発を行っております。

これに伴い、ベトナムにて注力している浄化槽販売事業は、インダストリー事業として継続をすることといたしました。

この結果、新規事業開発の売上高は、5百万円と前連結会計年度比26百万円の減収、セグメント損失は49百万円と前連結会計年度比101百万円の増益となりました。

その他の事業

株式会社野村アイビーによる保険代理店事業は堅調に推移しました。

野村北海道菜園株式会社は、前期で事業撤退の決断を行い、当期において清算を完了いたしました。

フジ・メディックは、ベトナムで移動式健康診断を手がけましたが、市場ニーズと合致せず、採算性においても継続が難しいことから株主間協議の上で清算を判断しました。

インドネシアで魚肉ソーセージを製造するセカール・セイナン・フードは、販売数量が伸びず苦戦しています。

この結果、その他の事業の売上高は、87百万円と前連結会計年度比442百万円の減収、セグメント利益は15百万円と前連結会計年度比20百万円の増益となりました。

c. 目標とする経営指標の達成状況等

当社グループは、2020年度において連結経常利益20億円の収益基盤確立を目標とし、中期経営目標で掲げる各重点施策の遂行による利益成長を目指す中で、当期においては連結経常利益16.8億円の結果となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ2,196百万円減少し、3,967百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による支出は、主に税金等調整前当期純利益の計上、伯国野村貿易株式会社及び野村北海道菜園株式会社の清算損益の計上、及び仕入債務の減少により、96百万円となりました。前連結会

計年度と比べ1,837百万円の収入の減少となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による支出は、主にノムラ・タンホア・ガーメントの設備投資による有形固定資産の取得、当社及びナナチャート・トレーダーズ・コンソリデーションの会計基幹システムの機能追加や導入による無形固定資産の取得により、189百万円となりました。前連結会計年度と比べ108百万円の支出の増加となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による支出は、主に当社の長期借入金の返済により、1,930百万円となりました。前連結会計年度と比べ1,266百万円の支出の増加となっております。

(4) 仕入及び販売の状況

a. 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
フード事業	52,617,025	98.67
ライフ事業	13,391,928	101.84
インダストリー事業	28,615,863	84.53
アジア現地法人	2,428,768	71.82
海外支店	541,919	194.81
新規事業開発	4,566	15.49
その他の事業	1,739	2.10
計	97,601,811	93.76

- (注) 1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺後の数値であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
フード事業	54,547,351	99.46
ライフ事業	14,918,703	103.16
インダストリー事業	30,258,354	83.99
アジア現地法人	2,996,345	77.68
海外支店	997,956	114.33
新規事業開発	5,321	38.12
その他の事業	43,477	9.26
計	103,767,509	93.87

(注) 1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺後の数値であります。

2 主な相手別の販売実績及び総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
エスフーズ株式会社	11,131,892	10.0	12,487,502	12.0
ハニューフーズ株式会社	9,838,321	8.9	10,593,650	10.2

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比5,018百万円減少の35,412百万円となりました。

有利子負債については、前連結会計年度末比1,760百万円減少の6,436百万円となりました。また、現金及び預金の残高は、前連結会計年度末比2,196百万円減少し3,967百万円となりました。

純資産については、親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金の積上げにより、前連結会計年度末比766百万円増加の7,922百万円となり、純資産から非支配株主持分を除いた自己資本は、前連結会計年度末比770百万円増加の7,505百万円となりました。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度末比4.54%増加の21.20%となりました。

経営成績の分析

第2「事業の状況」3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2) 経営成績の状況 に記載のとおりであります。

キャッシュ・フローの状況の分析

第2「事業の状況」3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3) キャッシュ・フローの状況 に記載のとおりであります。

経営成績に重要な影響を与える要因について

第2「事業の状況」2 事業等のリスク に記載のとおりであります。

経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営戦略の現状と見通しにつきましては、第2「事業の状況」1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 をご参照ください。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

a. 資金調達方法

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローや銀行借入により、資金調達を行っております。

資金調達に関しては、安定的流動性の確保と金融費用の削減を目指しております。

b. キャッシュ・フローの情報

第2「事業の状況」3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3)

キャッシュ・フローの状況 に記載のとおりであります。

< キャッシュ・フロー指標の推移 >

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
株主資本比率	15.2%	16.8%	22.0%	21.3%	20.2%
債務償還年数	2.7年	3.1年	8.2年	4.7年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	40.6倍	58.1倍	25.2倍	44.9倍	—

(注) 1 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産
債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
* 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、借入金を対象としております。
* 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
* 2020年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

経営者の問題認識と今後の方針について

第2「事業の状況」1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 に記載のとおりであります。

(6) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。なお、連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。詳細につきましては、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」「注記事項」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであり、新型コロナウイルス感染症の影響に係る会計上の見積り及び仮定については、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」「注記事項」の「追加情報」に記載しております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において重要な設備投資はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における重要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(千円)					従業員 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	リース資産	合計	
大阪本社 (大阪中央区)	全事業	8,391	—	4,022	—	12,413	67(4)
東京本社 (東京都港区)	全事業	8,337	228	5,905	—	14,471	155(5)
その他 (FRANKFURT, GERMANY 等)	全事業	365	1,828	19,500	14,319	36,013	29(—)

- (注) 1 従業員数の欄の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
2 その他は、海外支店、駐在員事務所等であります。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	リース資産	合計	
ゼンスイ野村フーズ 株式会社	東京都中央区	フード事業	本社設備	—	8,208	4,253	—	12,461	13(—)

- (注) 1 従業員数の欄の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	リース資産	合計	
ノムラ・フォトラン コ	Haiphong Vietnam	ライフ事業	縫製加工 設備	28,787	32,326	81	—	61,195	1,178 (—)
ノムラ・タンホ ア・ガーマント	Thanh Hoa Vietnam	ライフ事業	縫製加工 設備	111,786	35,840	51,597	52,023	251,248	567 (—)

- (注) 1 従業員数の欄の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000
計	3,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,573,690	2,573,690	非上場 非登録	完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない、提出会社における標準となる株式であります。単元株制度を採用していないため、1単元の株数を定めておりません。
計	2,573,690	2,573,690	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2016年5月12日 (注) 1	2,500,000	2,550,000	—	2,500,000	—	—
2016年10月1日 (注) 2	5,714,450	8,264,450	—	2,500,000	—	—
2017年8月1日 (注) 3	2,121,213	6,143,237	—	2,500,000	—	—
2018年8月1日 (注) 3	3,569,547	2,573,690	—	2,500,000	—	—

(注) 1 普通株式1株を51株に株式分割したことによる増加であります。

2 野村トレーディング・ホールディングス株式会社との合併に伴う普通株式23,690株及びA種優先株式5,690,760株の新株発行による増加であります。

3 償還した自己株式(A種優先株式)の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

2020年3月31日現在

2020年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	8	—	64	—	1	126	199	—
所有株式数	—	6,084	—	16,971	—	2	2,550,633	2,573,690	—
所有株式数 の割合(%)	—	0.24	—	0.66	—	0.00	99.10	100.00	—

(注) 自己株式2,550,242株は「個人その他」に含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野村殖産(株)	大阪市中央区高麗橋2丁目1-2	3,032	12.93
野村土地建物(株)	東京都中央区日本橋本町1丁目7-2	2,632	11.22
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	2,192	9.34
五洋港運(株)	神戸市灘区摩耶埠頭2-1	1,951	8.32
(株)杉村倉庫	大阪市港区福崎1丁目1-57	1,842	7.85
野村興産(株)	東京都中央区日本橋堀留町2丁目1-3	1,300	5.54
(株)りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	1,096	4.67
A I G 損害保険(株)	東京都港区虎ノ門4丁目3-20	1,040	4.43
敷島印刷(株)	大阪市東成区東今里2丁目10-5	801	3.41
シキボウ(株)	大阪市中央区備後町3丁目2-6	760	3.24
計		16,646	70.99

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,550,242	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,448	23,448	完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない、提出会社における標準となる株式であります。
単元未満株式	—	—	単元株制度を採用していないため、1単元の株数を定めておりません。
発行済株式総数	2,573,690	—	—
総株主の議決権	—	23,448	—

(注)「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社の保有の自己株式であります。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 野村貿易株式会社	大阪市中央区安土町一丁目7番3号	2,550,242	—	2,550,242	99.08
計		2,550,242	—	2,550,242	99.08

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
株主総会(2019年6月26日)での決議状況 (取得期間2019年6月26日開催の定時株主総会終結 の時から1年間)	上限 59	上限 25,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	59	20,300
残存授權株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	2,550,242	—	2,550,242	—

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識し、普通株主の配当については収益動向等の経営成績やその将来の見通しに加え、安全性や内部留保とのバランスにも留意して決定したいと考えております。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開への備えと考えております。

今後とも有利子負債の削減による財務体質の改善や収益力強化を通じて1株当たり純資産額の増加も図って行く方針です。

当社は、「当社は取締役会の決議によって、会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることが出来る」旨定款に定めているため、剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

当事業年度につきましては、上記方針に基づき、普通株式に対して1株当たり所定の配当をすることと決定いたしました。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額(円)
2020年5月25日 取締役会	普通株式	70,344	3,000

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

基本方針

当社グループは、経営理念 <「信頼」をあらゆる活動の原点におき、世界と世代を繋ぐ商社として、豊かな未来と人々の幸福に貢献します> の下、「良質な資産の拡充」「人財の育成」「経営システムの向上」を基本方針とし、法令や社内規則を遵守し、公明正大な企業活動を行う事で、物心ともに豊かな社会、豊かな未来の実現に貢献することを目指しております。それが企業の社会的責任を果たすことであり、かつ企業価値を向上させるものであると認識しております。

これを実現するため、経営の健全性、透明性、効率性の確保を目的とし、コーポレート・ガバナンスを充実させることを重要な経営課題のひとつと位置付け、実効性のある体制の構築に努めております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

(イ)会社の機関の基本

当社は監査役会設置会社であり、取締役会と監査役会を中心としたコーポレート・ガバナンスの体制を構築しております。また、企業集団における業務の適正を確保するため、グループ全体にも留意しております。

取締役会は、原則月1回の定期開催と必要に応じた臨時開催により、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行者を兼務する取締役からその執行状況の報告を受けるなど、経営の監督を行っております。なお、経営に対する責任を明確にしていくため、取締役の任期については1年とし、毎年株主の皆様にご判断を頂くことにしております。

監査役会は、原則月1回開催し、監査の方針・計画・方法その他監査に関する重要な事項についての意思決定を行っています。各監査役は監査役会で決定された監査計画に基づき、取締役会等重要な会議に出席するほか、重要な文書等の調査等を実施し、その状況を監査役会へ報告しています。また、会計監査人、内部監査室との意思疎通及び情報交換等による連携強化を図ることで、監査の実効性を確保しています。

(ロ)内部統制システムの整備状況

当社では、会社法第362条第4項第6号及び会社法施行規則第100条に基づき、内部統制システム構築の基本方針に関し、取締役会で決議しており、当社は以下の体制、事項を推進しております。

(A)取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a)当社は、当社グループの経営理念のもと、就業規則、野村貿易グループコンプライアンス行動規範をはじめとする企業倫理に関する規程を制定し、取締役・使用人が法令・定款を遵守した行動をとるための行動規範とする。その徹底を図るため、経営主導の下、コンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、取締役・使用人に対して教育等を行う。
- b)反社会的勢力の排除に関しては、その方針・基準を野村貿易グループコンプライアンス行動規範において規定し、さらに、弁護士や警察等と連携し、組織的に対応する体制を構築する。

(B)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- a)取締役の職務の執行、意思決定に係わる情報を文書により保存し、これら文書を別に定める文書・記録管理基準に定める期間中、厳正に保存・管理するものとする。
- b)取締役及び監査役は、常時これらの文書を閲覧できるものとする。

(C)当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- a)当社グループは、リスク管理を経営の最重要課題の一つと位置付け、関連する社内規程に従った各部門及び各グループ会社の自律的な取り組みを基本とし、更に必要に応じて各種委員会での審議を通じて、リスク具現化の未然防止及び具現化した場合の的確な対応を行う。
- b)不測の事態が発生した場合には、業務継続計画（BCP）に基づき、社長指揮下の対策本部を設置し、迅速な対応を行い損害の拡大を防止する体制を整えるものとする。
- c)内部監査室を設置し、各部門等のリスク管理状況を監査する。

(D)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a)経営理念を機軸に中期経営計画を策定し、これに基づき作成される年度経営計画により各業務執行を行う。
- b)取締役会を原則月1回開催し、経営の重要事項について審議するとともに、取締役の業務執行状況の監督を行う。
- c)適正かつ効率的な職務の執行を確保するため、社内規程を整備し各役職者の権限及び責任の明確化を図る。

(E)当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- a)子会社・事業子会社・出資会社（持分法適用）管理規程の定めるところに従い、子会社、事業子会社及び出資会社（持分法適用）（以下、「グループ会社」という）を含めた企業集団としての経営効率の向上を図るとともにコンプライアンス体制を整備する。
- b)当社グループを対象とした内部通報制度により、当社及び各グループ会社の役職員は、当社の内部監査室、監査役、外部弁護士等に直接通報することができる。また、当該通報を行った者に対して、いかなる不利益な取扱を行わない。
- c)各グループ会社の業務執行について関連規程を定め、経営の重要な事項に関する当社の事前承認または報告を求めるとともに、当社所管組織が各グループ会社から定期的に報告を受け業務の適正性を確認する。

(F)監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項、当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- a)当社は監査役の職務を補助すべき使用人を置いていないが、監査役の必要に応じて、内部監査室が監査役の職務の補助を行うこととする。
- b)内部監査室が監査役の職務の補助を行うに際しては、取締役の指揮命令を受けない。

(G)当社及び子会社の取締役及び使用人等が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制、報告をしたことを理由として不当な取扱いを受けないことを確保するための体制

- a)当社グループの取締役及び使用人は、業務又は業績に影響を与える重要な事項・重要会議議事録・コンプライアンス上重要な問題・風評リスクを伴う事項については速やかに監査役に報告するものとする。
- b)監査役は必要に応じ、当社グループの取締役及び使用人に対して報告を求めることができるものとする。
- c)内部通報制度及び関連規程により、当社グループの取締役及び使用人は、監査役への情報提供を理由とした不利益な処遇は受けない。

(H)その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- a)監査役は取締役会、取締役協議会、マネジメントレビュー、その他重要な会議に出席し、稟議書類等重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めるものとする。
- b)代表取締役と監査役は、相互の意思疎通を図るため定期的な会合を行う。
- c)内部監査室を設置し、監査役と内部監査室は意見及び情報交換を行うために定期的な会合を行う。
- d)監査役は、会計監査人と監査に関する意見及び情報交換を行うために定期的な会合を行う。
- e)監査役は、その職務の執行に応じ、法律・会計の専門家を活用することができ、その費用は会社が負担するものとする。

(I)業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

a)内部統制システム全般

当社及びグループ各社の内部統制システム全般の整備・運用状況を当社の内部監査室がモニタリングし、改善を進めております。

b)コンプライアンス

当社では、コンプライアンス委員会を設置し対外表明に関する事前チェックに加え、官公庁への報告提出等の対処と専任者設置等の再発防止策、そして法令理解等に関する社内啓蒙活動を通じて、法令及び定款を遵守するための取り組みを継続的に行っております。

また、当社は内部通報規程により、相談・通報体制を設けており、グループ会社にも開放することでコン

プライアンスの実効性向上に努めております。

c) リスク管理体制

リスク管理部において、各部室及びグループ会社から報告されたリスクのレビューを実施し、定期的に取り締役に報告するなど、リスク管理体制の整備を行っております。

d) 内部監査

内部監査室が作成した内部監査計画に基づき、当社及びグループ会社の内部監査を実施いたしました。

リスク管理体制の整備の状況

上記「内部統制システムの構築に関する基本方針」の「(C)当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制」に記載するようにリスク管理体制を整備しております。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係の概要

社外監査役は、当社のその他の取締役、監査役と人的関係を有さず、当社との間に特に利害関係はありません。

責任限定契約の概要

当社と常勤監査役1名を除く社外監査役2名は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額といたしております。なお、当該責任限定が認められる場合は、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

定款で定める取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

役員報酬の内容

当社の社内取締役に対する報酬の内容は、89,328千円であります。

なお、当社には社外取締役はありません。

当社の社内監査役に対する報酬の内容は、3,500千円であります。

また、社外監査役に対する報酬の内容は、14,445千円であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、経営における迅速な判断のため、剰余金の配当等会社法第459条1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨定款で定めております。

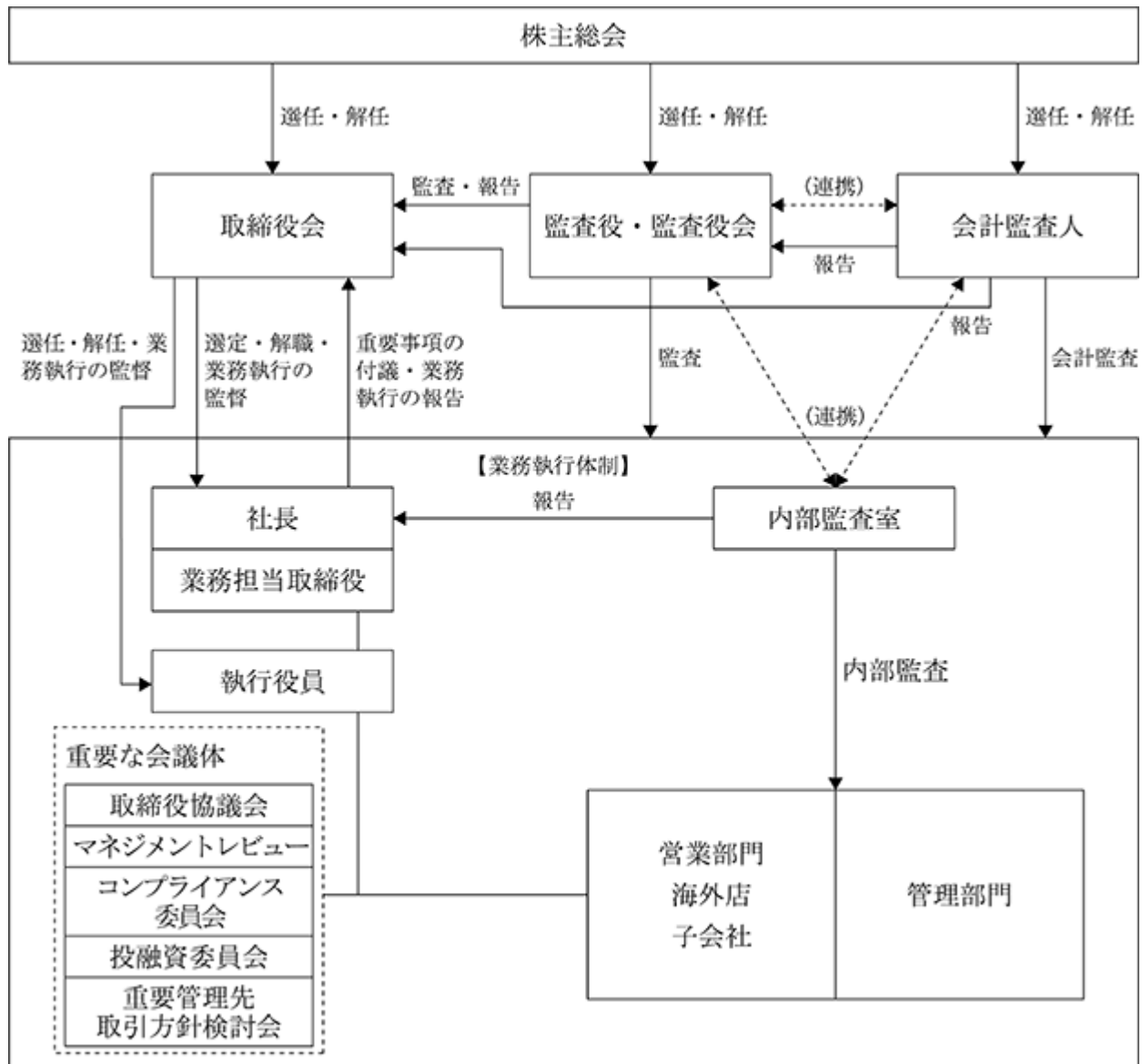
取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンスの体制は以下のとおりであります。



(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 7 名 女性 0 名 （ 役員のうち女性の比率 0 % ）

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	藤原 英昭	1960年 6 月16日生	1983年 4 月 2009年 6 月 2013年 1 月 2016年 4 月 2016年 6 月 2018年 6 月	旧野村貿易株式会社入社 当社アパレル事業部長 当社ライフ部門長 当社取締役 野村トレーディング・ホールディングス株式会社取締役 当社代表取締役社長(現任)	(注) 2	—
取締役	湯浅 良次	1959年12月22日生	1982年 4 月 2005年 4 月 2008年 4 月 2010年 4 月 2010年 6 月	旧野村貿易株式会社入社 当社機械・先端事業部長 当社インダストリー部門長 当社取締役(現任) 野村トレーディング・ホールディングス株式会社取締役	(注) 2	—
取締役	明比 勝彦	1963年 6 月21日生	1989年 4 月 2014年 7 月 2017年 5 月 2017年 6 月 2017年 7 月 2019年 6 月	株式会社大和銀行 (現株式会社りそな銀行)入行 同行上野支店長 当社入社監査役付顧問 当社監査役 ゼンスイ野村フーズ株式会社監査役 当社取締役(現任)	(注) 2	—
取締役	中川 有人	1964年11月 3 日生	1988年 4 月 2007年 4 月 2011年 4 月 2012年 4 月 2015年 4 月 2016年 1 月 2019年 5 月 2019年 6 月	旧野村貿易株式会社入社 当社畜産事業部長 当社畜産事業部長兼農産事業部長 当社食品原料事業部長 当社フード部門長補佐 ナナチャート・トレーダーズ・コンソリデーション社長 当社社長付(特命担当(海外事業)) 当社取締役(現任)	(注) 2	—
常勤監査役	小林 晃	1959年12月23日生	1983年 4 月 2011年 7 月 2015年 6 月 2019年 6 月 2019年 6 月	株式会社大和銀行 (現株式会社りそな銀行)入行 同行監査役会事務局部長 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社監査役 当社常勤監査役(現任) ゼンスイ野村フーズ株式会社監査役(現任)	(注) 3	—
監査役	野村 忠正	1942年 1 月 7 日生	1964年 4 月 1998年 2 月 1998年 3 月 2002年12月 2011年 6 月	北興化学工業株式会社入社 有限会社大手町野村代表取締役社長(現任) ノムラ・ジャパン株式会社監査役 同社代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	(注) 4	4
監査役	川畑 晴彦	1952年12月18日生	1977年 4 月 2005年 6 月 2007年 5 月 2007年 6 月 2009年 4 月 2013年 6 月 2014年 4 月 2015年 6 月 2017年 6 月 2017年 9 月	株式会社大和銀行 (現株式会社りそな銀行)入行 株式会社近畿大阪銀行執行役員 株式会社長谷工コーポレーション顧問 株式会社森組取締役常務執行役員 同社取締役副社長執行役員 同社顧問 株式会社関門海顧問 当社監査役(現任) 株式会社フレンドリー監査役(現任) 株式会社稲治造園工務所顧問(現任)	(注) 4	—
計						4

(注) 1 監査役 小林晃氏、野村忠正氏及び川畑晴彦氏は、社外監査役であります。

2 取締役の任期は、2020年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2021年 3 月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。

3 監査役の任期は、2019年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2021年 3 月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。

4 監査役の任期は、2017年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2021年 3 月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。

社外役員の状況

当社の社外監査役は、当社のその他の取締役、監査役と人的関係を有さず、当社との間に特に利害関係はありません。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役会は、監査役3名で構成され、その全員が社外監査役であります。

監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、監査しております。

当事業年度において当社は監査役会を年8回開催しており、個々の監査役の状況及び出席率は次のとおりであります。

役職	氏名	経歴等	監査役会出席率
常勤監査役（社外）	小林 晃	財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております	6回（100％）
社外監査役	野村 忠正	経営管理及び経営全般にわたる幅広い知見を有しております	8回（100％）
社外監査役	川畑 晴彦	財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております	8回（100％）

監査役会においては、監査計画の策定、監査報告書の作成及びその他監査役の職務の執行に関する事項、並びに会計監査人の再任や報酬に関する同意等の決定を主な検討事項としております。

監査役は取締役会に出席し、審議内容を監査し必要に応じて意見表明を行っております。当事業年度における取締役会は13回開催され、常勤監査役の出席率は100％、社外監査役2名の出席率は92％でした。また、代表取締役との意見交換会を1回実施しております。

常勤監査役は、取締役協議会、マネージメントレビュー、予算会議、子会社の取締役会等に出席し、内部統制の運用状況や業務運営状況について監視を行っております。

内部監査の状況

当社における内部監査は、代表取締役社長が直轄する内部監査室が担当しております。内部監査室には3名が所属しており、内部監査規程及び年度計画に基づき、内部統制の充実、業務の有効性・効率性向上等を目的に内部監査を実施しております。

監査役、会計監査人及び内部監査室は、相互に意思疎通を図り、また、内部統制部門とも連携し、監査を行っております。

会計監査の状況

当期において業務を執行した公認会計士の氏名等及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

(業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名)

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	甘 樂 眞 明	EY新日本有限責任監査法人
	新 居 幹 也	

(継続監査期間)

47年

(監査業務に係る補助者の構成)

公認会計士 8名 その他 9名

(監査法人の選定方針と理由)

選定に当たっては、法令適格性に加えて主に以下の7点に対する適切性等を重視しており、EY新日本有限責任監査法人に関しては、いずれの項目においても、十分な水準を有していると評価しております。

(1)品質管理、(2)監査チーム、(3)監査報酬等、(4)監査役等とのコミュニケーション

(5)経営者等との関係、(6)グループ監査、(7)不正リスクへの配慮

尚、監査役会は、会計監査人に会社法第340条第1項各号に該当する事由がある場合には、監査役全員の同意により会計監査人を解任し、また会計監査人の監査の継続について著しい支障が生じた場合等には、監査役会が当該会計監査人の解任又は不再任の議案の内容を決定し、これを株主総会に提出いたします。

(監査役及び監査役会による監査法人の評価)

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して相当との評価を行っております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,680	240	28,680	240
連結子会社	-	-	-	-
計	26,680	240	28,680	240

当社における非監査業務の内容は、会計監査人に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、海外納税関連書類に対して合意された手続きを行う業務を依頼しております。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(EY)に対する報酬の内容(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	614	515	-	1,646
連結子会社	2,892	1,913	2,988	1,513
計	3,506	2,429	2,988	3,160

提出会社における非監査業務は、海外駐在員事務所の税務に関する手続業務等を依頼しております。連結子会社における非監査業務は、移転価格文書作成に関する合意された手続業務等を依頼しております。

c. その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社は会社法、金融商品取引法に基づく監査を受けておりますが、上場会社ではないため内部統制報告制度は監査対象となっております。当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査公認会計士等から説明を受けた当事業年度の会計監査計画における監査時間、監査対象、人員配置等の内容、報酬単価の妥当性等を総合的に勘案して、適切に決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人から説明を受けた当事業年度の会計監査計画における監査時間、監査対象、人員配置等の内容、報酬単価を確認した結果、報酬額は妥当と判断いたしました。

(4) 【役員の報酬等】

非上場のため、記載事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

非上場のため、記載事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。))に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。会計基準等の変更等を適時・適切に把握するため、有価証券報告書等作成ソフトウェア提供会社等から最新の資料入手等の情報収集を行い、社内では分析・検討を行っております。会計基準等の内容等についての的確に把握するため、公開セミナー等にも積極的に参加しております。会計基準等の具体的適用等については、会計監査人と詳細な打ち合わせを行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年 3 月31日)	当連結会計年度 (2020年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,164,812	3,967,906
受取手形及び売掛金	1, 4 17,125,372	1 14,165,023
電子記録債権	4 2,302,607	2,380,348
商品及び製品	10,545,616	11,186,892
仕掛品	62,430	63,987
原材料	33,536	31,083
その他	1,117,825	871,521
貸倒引当金	36,340	32,897
流動資産合計	37,315,861	32,633,866
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	364,515	447,194
減価償却累計額	256,402	282,307
建物及び構築物（純額）	108,113	164,887
機械装置及び運搬具	370,173	435,040
減価償却累計額	317,294	356,607
機械装置及び運搬具（純額）	52,878	78,432
工具、器具及び備品	191,820	252,285
減価償却累計額	139,189	159,273
工具、器具及び備品（純額）	52,631	93,012
リース資産	79,448	102,367
減価償却累計額	47,854	36,025
リース資産（純額）	31,593	66,342
土地	0	0
建設仮勘定	44,009	-
有形固定資産合計	289,226	402,673
無形固定資産		
ソフトウェア	37,490	36,135
ソフトウェア仮勘定	-	11,280
その他	2,841	2,966
無形固定資産合計	40,331	50,381
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 1,897,506	2, 3 1,441,913
出資金	2 393,228	2 376,973
固定化営業債権	171	171
その他	3 494,283	3 506,382
投資その他の資産合計	2,785,190	2,325,440
固定資産合計	3,114,748	2,778,495
資産合計	40,430,609	35,412,362

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,961,633	16,475,046
電子記録債務	1,513,928	813,164
短期借入金	6,571,846	5,474,353
未払金	3,092,369	2,580,757
未払法人税等	405,257	160,258
賞与引当金	121,224	120,828
債務保証損失引当金	-	46,284
その他	344,636	256,031
流動負債合計	31,010,897	25,926,723
固定負債		
長期借入金	1,625,306	962,500
退職給付に係る負債	376,049	408,249
その他	261,876	192,161
固定負債合計	2,263,232	1,562,911
負債合計	33,274,130	27,489,635
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500,000	2,500,000
利益剰余金	6,116,583	7,208,515
自己株式	2,542,674	2,562,975
株主資本合計	6,073,909	7,145,540
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	625,501	301,654
繰延ヘッジ損益	32,111	75,357
為替換算調整勘定	3,757	16,571
その他の包括利益累計額合計	661,369	360,440
非支配株主持分	421,199	416,746
純資産合計	7,156,479	7,922,727
負債純資産合計	40,430,609	35,412,362

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日)
売上高	110,543,939	103,767,509
売上原価	¹ 103,930,420	¹ 97,470,034
売上総利益	6,613,519	6,297,475
販売費及び一般管理費	² 4,716,638	² 4,692,297
営業利益	1,896,880	1,605,177
営業外収益		
受取利息	9,822	9,707
受取配当金	182,197	180,934
雑収入	64,769	53,467
営業外収益合計	256,789	244,109
営業外費用		
支払利息	39,752	39,213
持分法による投資損失	34,985	11,540
支払保証料	33,021	26,778
為替差損	39,058	42,167
売上割引	24,859	22,333
雑損失	28,525	21,043
営業外費用合計	200,201	163,075
経常利益	1,953,468	1,686,211
特別利益		
関係会社株式売却益	-	7,043
関係会社出資金売却益	24,778	-
関係会社清算益	-	27,593
特別利益合計	24,778	34,636
特別損失		
関係会社株式評価損	-	6,332
出資金売却損	-	283
関係会社清算損	-	2,029
債務保証損失引当金繰入額	-	46,284
減損損失	³ 3,851	³ 5,498
特別損失合計	3,851	60,427
税金等調整前当期純利益	1,974,395	1,660,420
法人税、住民税及び事業税	669,444	483,540
法人税等調整額	6,622	28,228
法人税等合計	662,822	511,769
当期純利益	1,311,572	1,148,651
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失（ ）	3,908	11,718
親会社株主に帰属する当期純利益	1,307,663	1,160,370

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日)
当期純利益	1,311,572	1,148,651
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	263,173	323,847
繰延ヘッジ損益	151,211	43,246
為替換算調整勘定	36,359	33,367
持分法適用会社に対する持分相当額	6,657	417
その他の包括利益合計	1 154,979	1 247,650
包括利益	1,156,593	901,000
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,157,783	888,050
非支配株主に係る包括利益	1,190	12,950

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	2,500,000	6,027,951	2,512,898	6,015,052
当期変動額				
剰余金の配当		36,618		36,618
親会社株主に帰属する 当期純利益		1,307,663		1,307,663
自己株式の取得			1,212,188	1,212,188
自己株式の消却		1,182,412	1,182,412	-
連結範囲又は持分法 適用範囲の変動				-
株主資本以外の項目 の 当期変動額（純額）				-
当期変動額合計	-	88,632	29,775	58,856
当期末残高	2,500,000	6,116,583	2,542,674	6,073,909

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	888,674	119,100	68,667	838,242	439,765	7,293,061
当期変動額						
剰余金の配当						36,618
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,307,663
自己株式の取得						1,212,188
自己株式の消却						-
連結範囲又は持分法 適用範囲の変動						-
株主資本以外の項目 の 当期変動額（純額）	263,173	151,211	64,910	176,872	18,566	195,438
当期変動額合計	263,173	151,211	64,910	176,872	18,566	136,582
当期末残高	625,501	32,111	3,757	661,369	421,199	7,156,479

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	2,500,000	6,116,583	2,542,674	6,073,909
当期変動額				
剰余金の配当		70,521		70,521
親会社株主に帰属する 当期純利益		1,160,370		1,160,370
自己株式の取得			20,300	20,300
連結範囲又は持分法 適用範囲の変動		2,082		2,082
株主資本以外の項目 の 当期変動額（純額）				-
当期変動額合計	-	1,091,931	20,300	1,071,630
当期末残高	2,500,000	7,208,515	2,562,975	7,145,540

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	625,501	32,111	3,757	661,369	421,199	7,156,479
当期変動額						
剰余金の配当						70,521
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,160,370
自己株式の取得						20,300
連結範囲又は持分法 適用範囲の変動						2,082
株主資本以外の項目 の 当期変動額（純額）	323,847	43,246	20,328	300,929	4,453	305,383
当期変動額合計	323,847	43,246	20,328	300,929	4,453	766,247
当期末残高	301,654	75,357	16,571	360,440	416,746	7,922,727

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,974,395	1,660,420
減価償却費	178,029	114,958
為替差損益（ は益）	6,531	15,444
受取利息及び受取配当金	192,020	190,642
支払利息	39,752	39,213
支払保証料	33,021	26,778
持分法による投資損益（ は益）	34,985	11,540
保険返戻金	24,497	-
関係会社株式評価損	-	6,332
関係会社清算損益（ は益）	-	25,563
関係会社株式売却損益（ は益）	-	7,043
関係会社出資金売却損益（ は益）	24,778	-
出資金売却損益（ は益）	-	283
減損損失	3,851	5,498
貸倒引当金の増減額（ は減少）	194	3,443
賞与引当金の増減額（ は減少）	6,711	150
債務保証損失引当金の増減額（ は減少）	-	46,284
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	13,294	30,184
売上債権の増減額（ は増加）	1,631,722	2,894,860
たな卸資産の増減額（ は増加）	518,737	640,342
その他の資産の増減額（ は増加）	148,677	287,881
仕入債務の増減額（ は減少）	1,638,856	3,209,278
その他の負債の増減額（ は減少）	332,389	558,542
その他	261	151
小計	2,067,559	504,823
利息及び配当金の受取額	190,731	190,705
利息の支払額	38,806	38,193
保証料の支払額	33,021	26,778
法人税等の支払額	445,744	727,181
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,740,719	96,624
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	50,130	-
固定資産の取得による支出	142,337	176,518
固定資産の売却による収入	10	-
固定資産の除却による支出	72	1
投資有価証券の取得による支出	8,544	12,932
関係会社株式の売却による収入	-	1,241
出資金の売却による収入	29,394	3,202
長期貸付金の回収による収入	405	-
長期前払費用の取得による支出	10,113	4,173
保険積立金の積立による支出	24,680	-
保険積立金の払戻による収入	24,497	12
その他の投資の取得による支出	7,710	271
その他の投資の返還による収入	8,587	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	80,433	189,405

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	817,985	939,694
長期借入れによる収入	1,100,000	300,000
長期借入金の返済による支出	1,312,500	1,162,500
リース債務の返済による支出	22,928	19,952
配当金の支払額	36,618	70,509
非支配株主への配当金の支払額	17,375	17,442
自己株式の取得による支出	1,192,711	20,300
単元未満株式の買取による支出	31	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	664,179	1,930,399
現金及び現金同等物に係る換算差額	42,497	19,523
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	953,608	2,196,906
現金及び現金同等物の期首残高	5,211,204	6,164,812
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 6,164,812	¹ 3,967,906

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 8社

主要な連結子会社の名称

ナナチャート・トレーダーズ・コンソリデーション

ノムラ・エキスポリンド

野村貿易(上海)有限公司

ノムラ・フォトランコ

ノムラ・タンホア・ガーメント

ゼンスイ野村フーズ

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました野村北海道菜園株式会社と伯国野村貿易有限会社は清算したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の状況

持分法を適用した関連会社の数 4社

主要な会社の名称

ケーピースリージー・ノムラ・トレーディング

なお、サンティファブ・スズキ・ラオ・ファクトリーは株式売却により当連結会計年度より持分法適用会社から除外しております。

(2) 持分法を適用していない関連会社のうち主要な会社等の名称

ジーエフ・ベトナム

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、それぞれ純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ナナチャート・トレーダーズ・コンソリデーションほか6社の決算日は12月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

ハ たな卸資産

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

ただし、2016年4月1日以降に取得する建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～20年

機械装置及び運搬具 5～15年

ロ 無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間に基づく定額法(5年)

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により計上しているほか、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

主として当社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)による退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務は振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップは特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建債権債務及び外貨建予定取引

ハ ヘッジ方針

為替予約については、当社グループに為替変動リスクが帰属する外貨建取引の為替変動リスクを回避するため、また借入金等に係る金利変動リスク回避のためにヘッジを行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺できると想定されるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響額は、現時点で評価中であります。

時価の算定に関する会計基準等

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事

項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響額は、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響について

新型コロナウイルス感染症の国内外での流行及び2020年4月7日に日本政府より発出された緊急事態宣言の影響を受け、当社グループの主要関連市場において需要の減少が見込まれます。当社グループにおいては、2020年第3四半期より回復基調に向かうと仮定し、固定資産の減損損失の判定や繰延税金資産の回収可能性の判断を行うなど、一定の仮定のもと会計上の見積りを行っております。

なお、有価証券報告書提出日時点で入手可能な情報に基づいて最善の見積りを行っておりますが、新型コロナウイルス感染症による影響は不確実性が高く、収束が遅延し、影響が長期化した場合は翌連結会計年度の財政状態、経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
	186,801千円	174,672千円

2 このうち関連会社に対する金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券	76,045千円	53,825千円
出資金	39,434千円	39,001千円

3 担保資産

取引保証金として差し入れている資産

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券	1,288,092千円	890,131千円
投資その他の資産(その他)	137,817千円	137,864千円
計	1,425,909千円	1,027,995千円

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形	18,006千円	—千円
電子記録債権	159,198千円	—千円

5 偶発債務

(1) 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
THAI MEIJI	0千円(15千円)	—千円(—千円)
ケーピースリージー・ノムラ・トレーディング	40,508千円(82,670千円)	57,332千円(117,004千円)
セカール・セイナン・フード	65,906千円(168,990千円)	—千円(194,590千円)
計	106,415千円(251,676千円)	57,332千円(311,594千円)

共同保証額のうち当社負担額を記載しており、総額は()内に記載しております。

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	56,635千円	69,918千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
役員報酬及び給料手当	2,182,485千円	2,209,457千円
賞与引当金繰入額	111,540千円	129,046千円
退職給付費用	111,264千円	147,267千円
法定福利費	501,685千円	472,745千円
貸倒引当金繰入額	192千円	4,064千円

3 減損損失の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

当社グループは以下の固定資産について減損損失を計上いたしました。

場 所	用 途	種 類	減損損失
日本	農業用	機械装置	1,549千円
日本	農業用	工具、器具及び備品	2,301千円
計		合計	3,851千円

当社グループは原則として、事業用資産については、事業を基礎としてグルーピングを行っております。

野村北海道菜園株式会社について、事業撤退を決断したことから、今後使用しない事が明確になったことにより、回収可能価額は使用価値0円のため、保有する固定資産の帳簿価額を全額減損損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

当社グループは以下の固定資産について減損損失を計上いたしました。

場 所	用 途	種 類	減損損失
日本	食品用	機械装置	5,498千円
計		合計	5,498千円

当社グループは原則として、事業用資産については、事業を基礎としてグルーピングを行っております。

ゼンスイ野村フーズ株式会社における収益性が低下したことにより、当該事業資産の帳簿価額が将来キャッシュ・フローを超過しているため回収可能価額まで減額し、当該減少額5,498千円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載は省略しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	379,321千円	466,773千円
組替調整額	—千円	—千円
税効果調整前	379,321千円	466,773千円
税効果額	116,148千円	142,925千円
その他有価証券評価差額金	263,173千円	323,847千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	217,980千円	62,638千円
組替調整額	—千円	—千円
税効果調整前	217,980千円	62,638千円
税効果額	66,769千円	19,086千円
繰延ヘッジ損益	151,211千円	43,246千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	36,359千円	5,805千円
組替調整額	—千円	27,561千円
為替換算調整勘定	36,359千円	33,367千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	33,650千円	1,465千円
組替調整額	26,992千円	1,048千円
持分法適用会社に対する持分相当額	6,657千円	417千円
その他の包括利益合計	154,979千円	247,650千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,573,690	—	—	2,573,690
A種優先株式(株)	3,569,547	—	3,569,547	—
合計(株)	6,143,237	—	3,569,547	2,573,690

(変動事由の概要)

減少数の内訳は次の通りであります。

償還したA種優先株式の消却による減少 3,569,547株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,550,100	83	—	2,550,183
A種優先株式(株)	—	3,569,547	3,569,547	—
合計(株)	2,550,100	3,569,630	3,569,547	2,550,183

(変動事由の概要)

増加数、減少数の内訳は次の通りであります。

2018年6月27日の株主総会決議による特定の株主からの普通株式の取得による増加 34株

2019年2月21日付の裁判所決定に基づく所在不明株主からの普通株式の取得による増加 49株

償還によるA種優先株式増加 3,569,547株

償還したA種優先株式の消却による減少 3,569,547株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月25日 取締役会	A種優先株式	13,028	3.65	2018年3月31日	2018年6月28日
2018年5月25日 取締役会	普通株式	23,590	1,000	2018年3月31日	2018年6月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	70,521	3,000	2019年3月31日	2019年6月12日

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,573,690	—	—	2,573,690

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,550,183	59	—	2,550,242

(変動事由の概要)

増加数、減少数の内訳は次の通りであります。

2019年6月26日の株主総会決議による特定の株主からの普通株式の取得による増加

59株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月24日 取締役会	普通株式	70,521	3,000	2019年3月31日	2019年6月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	70,344	3,000	2020年3月31日	2020年6月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	6,164,812千円	3,967,906千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	—千円	—千円
現金及び現金同等物	6,164,812千円	3,967,906千円

(リース取引関係)

リース取引については、いずれも事業内容に照らして重要性が乏しく、また、リース契約1件当たりの金額が少ないため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行より借入れる方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権、固定化営業債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての支払手形及び買掛金残高の範囲内にあります。

投資有価証券である株式は、主に業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、半期ごとに時価の把握を行っており、取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は1年以内の支払期日であります。また、その一部は、原材料等輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての受取手形及び売掛金をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金 は 運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、期間は最長で5年であります。

デリバティブ取引は外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金等に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引、並びに原材料等輸入にかかる商品相場の価格変動リスクに対するヘッジを目的とした商品先物取引、以上の3つの取引であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)参照)。

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,164,812	6,164,812	—
(2) 受取手形及び売掛金	17,125,372		
貸倒引当金(*1)	32,033		
計	17,093,338	17,093,338	—
(3) 電子記録債権	2,302,607		
貸倒引当金(*1)	4,307		
計	2,298,300	2,298,300	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	1,479,444	1,479,444	—
(5) 固定化営業債権	171	171	—
(6) 支払手形及び買掛金	18,961,633	18,961,633	—
(7) 電子記録債務	1,513,928	1,513,928	—
(8) 短期借入金	6,571,846	6,571,846	—
(9) 未払金	3,092,369	3,092,369	—
(10) 長期借入金	1,625,306	1,632,345	7,038
(11) デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計を適用して いるもの	46,282	46,282	—
ヘッジ会計を適用して いないもの	19,482	19,482	—

(*1) 受取手形及び売掛金、電子記録債権に計上している一般貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引により生じた正味の債権、債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,967,906	3,967,906	—
(2) 受取手形及び売掛金	14,165,023		
貸倒引当金(*1)	28,164		
計	14,136,859	14,136,859	—
(3) 電子記録債権	2,380,348		
貸倒引当金(*1)	4,732		
計	2,375,615	2,375,615	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	1,042,087	1,042,087	—
(5) 固定化営業債権	171	171	—
(6) 支払手形及び買掛金	16,475,046	16,475,046	—
(7) 電子記録債務	813,164	813,164	—
(8) 短期借入金	5,474,353	5,474,353	—
(9) 未払金	2,580,757	2,580,757	—
(10) 長期借入金	962,500	965,970	3,470
(11) デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計を適用して いるもの	108,621	108,621	—
ヘッジ会計を適用して いないもの	3,063	3,063	—

(*1) 受取手形及び売掛金、電子記録債権に計上している一般貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引により生じた正味の債権、債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金並びに(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5) 固定化営業債権

これらの時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

(6) 支払手形及び買掛金、(7)電子記録債務、(8)短期借入金、並びに(9)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(10) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(11) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2019年3月31日	2020年3月31日
非上場株式	418,061	399,826

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,159,423	—	—	—
受取手形及び売掛金	17,125,372	—	—	—
電子記録債権	2,302,607	—	—	—
合計	25,587,402	—	—	—

固定化営業債権171千円は償還予定が見込めないため、上記に含めておりません。

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,964,564	—	—	—
受取手形及び売掛金	14,165,023	—	—	—
電子記録債権	2,380,348	—	—	—
合計	20,509,936	—	—	—

固定化営業債権171千円は償還予定が見込めないため、上記に含めておりません。

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	5,409,346	—	—	—	—	—
長期借入金	1,162,500	887,500	562,500	175,306	—	—
リース債務	57,200	3,910	2,042	—	—	—
合計	6,629,046	891,410	564,542	175,306	—	—

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,511,853	—	—	—	—	—
長期借入金	962,500	637,500	250,000	75,000	—	—
リース債務	24,436	26,553	7,873	—	—	—
合計	5,498,789	664,053	257,873	75,000	—	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,475,987	391,902	1,084,085
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	3,457	4,143	685
合計	1,479,444	396,045	1,083,399

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

非上場株式(連結貸借対照表計上額418,061千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2020年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,016,321	372,525	643,795
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	25,765	36,452	10,686
合計	1,042,087	408,977	633,109

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

非上場株式(連結貸借対照表計上額399,826千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 商品関連

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引	商品先物取引				
	ゴム				
	買建	—	—	—	—
	売建	184,735	—	19,070	19,070
合計		184,735	—	19,070	19,070

当連結会計年度(2020年3月31日)

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引	商品先物取引				
	ゴム				
	買建	7,863	—	57	57
	売建	29,202	—	2,750	2,750
合計		37,065	—	2,807	2,807

(2) 通貨関連

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	22,564	—	84	84
	日本円	28,099	—	218	218
	売建				
	米ドル	109,762	—	1,668	1,668
	日本円	50,771	—	953	953
合計		211,197	—	412	412

(注) 時価の算定方法

先物為替相場に基づき算定しております。

当連結会計年度（2020年3月31日）

区分	種類	契約額等（千円）	契約額等のうち1年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	23,507	—	49	49
	日本円	18,535	—	271	271
	売建				
	日本円	22,835	—	577	577
合計		64,878	—	256	256

（注）時価の算定方法

先物為替相場に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	支払手形及び 買掛金	8,143,651	—	56,531
	ユーロ		594,897	—	10,249
合計			8,738,549	—	46,282
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	支払手形及び 買掛金	9,659,066	—	(注)
	ユーロ		541,802	—	(注)
	売建				
	タイバーツ	受取手形及び 売掛金	102,323	—	(注)
合計			10,098,545	—	(注)

(注) 時価の算定方法

原則的処理方法によるものは、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

為替予約等の振当処理によるものは主にヘッジ対象とされている支払手形及び買掛金、並びに受取手形及び売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該支払手形及び買掛金、並びに受取手形及び売掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	支払手形及び 買掛金	10,632,111	—	108,591
	ユーロ		3,621	—	30
合計			10,635,732	—	108,621
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	支払手形及び 買掛金	8,435,042	—	(注)
	ユーロ		235,204	—	(注)
合計			8,670,247	—	(注)

(注) 時価の算定方法

原則的処理方法によるものは、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

為替予約等の振当処理によるものは主にヘッジ対象とされている支払手形及び買掛金、並びに受取手形及び売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該支払手形及び買掛金、並びに受取手形及び売掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。国内連結子会社のうち1社は、中小企業退職金共済制度を導入しており、1社は、中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。海外連結子会社4社は退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付にかかる負債及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	392,814千円	376,049千円
退職給付費用	111,264千円	147,267千円
退職給付の支払額	102,084千円	82,577千円
制度への拠出額	36,306千円	35,820千円
その他	10,362千円	3,331千円
退職給付に係る負債の期末残高	376,049千円	408,249千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,170,003千円	1,107,324千円
年金資産	931,467千円	849,414千円
	238,535千円	257,909千円
非積立型制度の退職給付債務	137,513千円	150,340千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	376,049千円	408,249千円
退職給付に係る負債	376,049千円	408,249千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	376,049千円	408,249千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	前連結会計年度	111,264千円	当連結会計年度	147,267千円
----------------	---------	-----------	---------	-----------

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)2	138,380千円	120,831千円
貸倒引当金繰入超過額	9,650千円	8,501千円
退職給付に係る負債	102,263千円	118,531千円
賞与引当金	34,459千円	34,521千円
繰延ヘッジ損益	3,138千円	—千円
その他	194,266千円	160,707千円
繰延税金資産小計	482,158千円	443,092千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注)2	138,380千円	120,831千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引 当額	101,647千円	111,220千円
評価性引当額小計(注)1	240,027千円	232,051千円
繰延税金資産合計	242,131千円	211,041千円
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	17,310千円	33,258千円
その他有価証券評価差額金	263,279千円	120,353千円
在外子会社の留保利益	58,829千円	59,434千円
為替換算調整勘定	—千円	—千円
その他	132千円	—千円
繰延税金負債合計	339,551千円	213,046千円
繰延税金資産純額又は繰延税金負債の純額()	97,420千円	2,005千円

(注)1. 評価性引当額が14,981千円減少しております。この減少の主な内容は棚卸資産の評価損によるものです。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内	1年超2年 以内	2年超3年 以内	3年超4年 以内	4年超5年以 内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 (a)	—	—	—	—	147千円	138,233千円	138,380千円
評価性引当額	—	—	—	—	147千円	138,233千円	138,380千円
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内	1年超2年 以内	2年超3年 以内	3年超4年 以内	4年超5年以 内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 (a)	—	—	—	—	—	120,831千円	120,831千円
評価性引当額	—	—	—	—	—	120,831千円	120,831千円
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.62%	—
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.91%	—
受取配当等永久に益金に算入されない項目	1.31%	—
評価性引当額	0.61%	—
住民税均等割	0.29%	—
海外連結子会社の税率差異	0.52%	—
在外子会社の留保利益	3.31%	—
その他	0.36%	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.57%	—

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

区分	構成する主な商品、製品及びサービス
(1) フード事業	農産品、水産品、畜産品、加工食品、原皮、生活用品、事務機器
(2) ライフ事業	繊維原料及び製品、寝装品
(3) インダストリー事業	天然ゴム及び合成ゴム、化成品、医療品原料、鉄鋼原料、建設資材、産業機械、電子材料、燃料
(4) アジア現地法人	野村貿易(上海)有限公司、ナナチャート・トレーダーズ・コンソリデーション、ノムラ・エクスポリンド、ノムラ・トレーディング・ベトナム
(5) 海外支店	野村貿易株式会社フランクフルト支店、シンガポール支店、シアトル支店、台湾支店
(6) 新規事業開発	環境関係、食品関係
(7) その他の事業	保険代理店

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年４月１日 至 2019年３月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	フード事 業	ライフ事 業	インダス トリー事業	アジア現 地法人	海外支店	新規事業 開発	計				
売上高											
外部顧客へ の売上高	54,841,555	14,461,214	36,027,683	3,857,332	872,898	13,960	110,074,644	469,295	110,543,939	—	110,543,939
セグメント 間の内部 売上高又は 振替高	556,706	5,129	310,200	733,129	—	18,118	1,623,283	60,640	1,683,923	1,683,923	—
計	55,398,261	14,466,344	36,337,883	4,590,461	872,898	32,078	111,697,927	529,935	112,227,863	1,683,923	110,543,939
セグメント 利益又は セグメント 損失()	510,354	18,949	1,030,413	70,146	247,744	151,196	1,726,411	4,680	1,721,730	175,149	1,896,880
セグメント 資産	15,644,728	8,953,658	7,993,061	1,979,041	813,098	22,922	35,406,512	198,321	35,604,833	4,825,775	40,430,609
その他の項 目											
減価償却費	4,504	64,494	920	2,307	1,444	—	73,672	—	73,672	104,357	178,029
持分法適用 会社への 投資額	7,263	—	49,715	10,184	—	16,145	83,309	—	83,309	17,680	100,989
有形固定資 産及び無 形固定資産 の増加額	6,103	87,979	6,300	12,659	781	—	113,823	3,851	117,674	40,106	157,780

(注) １．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、保険代理店等を含んでおりま
す。

２．調整額は以下の通りであります。

- (１) セグメント利益又はセグメント損失の調整額175,149千円には、セグメント間取引消去5,048千円、各セグメントに配分していない全社費用170,101千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない売上原価、一般管理費等であります。
 - (２) セグメント資産の調整額4,825,775千円にはセグメント間取引消去等 211,593千円、各セグメントに配分していない全社資産5,037,369千円が含まれており、その主なものは当社における現金及び預金であります。
 - (３) その他の項目の持分法適用会社への投資額の調整額は、報告セグメントに属しない持分法適用会社への投資額であります。
 - (４) その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は各セグメントに配分していない資産であります。
- ３．セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	フード事 業	ライフ事 業	インダス トリー事業	アジア現 地法人	海外支店	新規事業 開発	計				
売上高											
外部顧客への売上高	54,547,351	14,918,703	30,258,354	2,996,345	997,956	5,321	103,724,032	43,477	103,767,509	—	103,767,509
セグメント間の内部売上高又は振替高	191,229	2,593	441,289	725,398	263	—	1,360,774	43,960	1,404,734	1,404,734	—
計	54,738,581	14,921,296	30,699,643	3,721,743	998,220	5,321	105,084,807	87,437	105,172,244	1,404,734	103,767,509
セグメント利益又はセグメント損失()	533,816	188,518	635,955	40,737	97,178	49,354	1,446,851	15,736	1,462,587	142,590	1,605,177
セグメント資産	14,484,785	8,287,038	7,347,284	1,884,020	507,980	0	32,511,108	120,086	32,631,195	2,781,166	35,412,362
その他の項目											
減価償却費	4,740	66,356	2,004	3,574	6,654	—	83,330	—	83,330	31,628	114,958
持分法適用会社への投資額	8,846	—	53,825	—	—	0	62,672	—	62,672	15,664	78,337
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14,591	169,419	2,450	10,646	20,190	—	217,297	—	217,297	21,324	238,622

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、保険代理店等を含んでおりません。

2. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額142,590千円には、セグメント間取引消去7,525千円、各セグメントに配分していない全社費用135,064千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない売上原価、一般管理費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,781,166千円にはセグメント間取引消去等 196,113千円、各セグメントに配分していない全社資産2,977,280千円が含まれており、その主なものは当社における現金及び預金であります。
- (3) その他の項目の持分法適用会社への投資額の調整額は、報告セグメントに属しない持分法適用会社への投資額であります。
- (4) その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は各セグメントに配分していない資産であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位:千円)

日本	アジア	その他の地域	合計
75,595,882	24,079,971	10,868,085	110,543,939

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域別に分類しております。

(2)有形固定資産

(単位:千円)

日本	ベトナム	その他の地域	合計
66,104	208,581	14,540	289,226

(注) その他の地域に属する主な国又は地域……ドイツ、タイ、オーストラリア、アメリカ合衆国、中華人民共和国等

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
エスフーズ株式会社	11,131,892	フード事業

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位:千円)

日本	アジア	その他の地域	合計
73,034,016	20,847,308	9,886,185	103,767,509

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域別に分類しております。

(2)有形固定資産

(単位:千円)

日本	ベトナム	その他の地域	合計
58,833	313,276	30,563	402,673

(注) その他の地域に属する主な国又は地域……ドイツ、シンガポール、タイ、インドネシア、中華人民共和国等

３．主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
エスフーズ株式会社	12,487,502	フード事業
ハニューフーズ株式会社	10,593,650	フード事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

	フード事業	ライフ事業	インダストリー事業	アジア現地法人	海外支店	新規事業開発	計	その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	3,851	3,851	—	3,851

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

	フード事業	ライフ事業	インダストリー事業	アジア現地法人	海外支店	新規事業開発	計	その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
減損損失	5,498	—	—	—	—	—	5,498	—	5,498	—	5,498

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎、1 株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年 3 月31日)	当連結会計年度 (2020年 3 月31日)
(1) 1 株当たり純資産額	286,522.29円	320,111.78円
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	7,156,479	7,922,727
純資産の合計額から控除する金額(千円)	421,199	416,746
差額の主要な内訳(千円)		
A種優先株式払込金額	—	—
A種優先株式配当	—	—
非支配株主持分	421,199	416,746
普通株式の発行済株式数(株)	2,573,690	2,573,690
普通株式の自己株式数(株)	2,550,183	2,550,242
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	23,507	23,448

項目	前連結会計年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日)
(2) 1 株当たり当期純利益金額	55,506.08円	49,445.48円
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,307,663	1,160,370
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,307,663	1,160,370
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株主に帰属しない金額の主な内訳(千円)	—	—
A種優先株式にかかる優先配当の要支払額	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	23,559	23,468
(3) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	327.48	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に用い られた普通株式増加数の主な内訳(千株)		—
優先株式	3,969	—
普通株式増加数(千株)	3,969	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,409,346	4,511,853	0.504	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,162,500	962,500	0.280	—
1年以内に返済予定のリース債務	57,200	24,436	4.746	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,625,306	962,500	0.256	2024年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	5,953	34,426	4.702	2022年7月31日
其他有利子負債	—	—	—	—
合計	8,260,306	6,495,715	—	—

- (注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	637,500	250,000	75,000	—	—
リース債務	26,553	7,873	—	—	—
合計	664,053	257,873	75,000	—	—

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,523,008	2,249,129
受取手形	3, 5 1,296,858	5 901,002
電子記録債権	3 2,302,607	2,380,348
売掛金	6 14,946,797	6 12,595,050
商品	9,874,415	10,540,897
未収入金	6 323,565	6 444,480
その他	6 681,979	6 276,118
貸倒引当金	31,516	28,216
流動資産合計	33,917,716	29,358,811
固定資産		
有形固定資産		
建物	153,259	153,259
減価償却累計額	131,544	136,166
建物（純額）	21,715	17,093
構築物	7,252	7,252
減価償却累計額	7,252	7,252
構築物（純額）	0	0
機械装置及び運搬具	28,032	29,726
減価償却累計額	26,968	27,669
機械装置及び運搬具（純額）	1,064	2,057
工具、器具及び備品	141,264	143,060
減価償却累計額	101,392	113,632
工具、器具及び備品（純額）	39,871	29,428
リース資産	22,919	42,956
減価償却累計額	22,919	28,637
リース資産（純額）	-	14,319
土地	0	0
有形固定資産合計	62,651	62,899
無形固定資産		
ソフトウェア	26,637	22,649
ソフトウェア仮勘定	-	11,280
電話加入権	1,941	1,941
その他	746	872
無形固定資産合計	29,325	36,743
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,833,326	2 1,376,391
関係会社株式	160,492	118,935
関係会社出資金	549,430	549,430
固定化営業債権	1, 6 33,168	1, 6 171
出資金	357,404	340,302
その他	2, 6 492,408	2, 6 413,223
貸倒引当金	107,593	-
投資その他の資産合計	3,318,636	2,798,454
固定資産合計	3,410,614	2,898,097
資産合計	37,328,330	32,256,908

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	12,105,339	10,188,479
電子記録債務	1,513,928	813,164
買掛金	6 6,291,424	6 5,785,147
短期借入金	5,660,082	4,471,330
未払金	6 2,962,681	6 2,479,276
未払法人税等	385,405	136,443
賞与引当金	99,400	99,600
債務保証損失引当金	-	46,284
その他	6 193,714	6 165,657
流動負債合計	29,211,976	24,185,383
固定負債		
長期借入金	1,625,000	962,500
退職給付引当金	258,246	276,738
その他	280,765	187,007
固定負債合計	2,164,012	1,426,245
負債合計	31,375,988	25,611,629
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500,000	2,500,000
利益剰余金		
利益準備金	625,000	625,000
その他利益剰余金	4,688,053	5,692,063
繰越利益剰余金	4,688,053	5,692,063
利益剰余金合計	5,313,053	6,317,063
自己株式	2,542,674	2,562,975
株主資本合計	5,270,379	6,254,088
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	649,851	315,832
繰延ヘッジ損益	32,111	75,357
評価・換算差額等合計	681,962	391,190
純資産合計	5,952,341	6,645,279
負債純資産合計	37,328,330	32,256,908

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)	当事業年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日)
売上高	1 100,812,414	1 96,294,690
売上原価	1 95,217,254	1 91,065,353
売上総利益	5,595,159	5,229,336
販売費及び一般管理費	1, 2 3,772,891	1, 2 3,732,365
営業利益	1,822,268	1,496,971
営業外収益		
受取利息	1 9,112	1 7,171
受取配当金	1 191,907	1 198,182
雑収入	1 56,056	1 47,264
営業外収益合計	257,076	252,618
営業外費用		
支払利息	1 32,045	1 28,649
売上割引	24,859	22,333
為替差損	36,809	29,254
支払保証料	33,021	26,778
貸倒引当金繰入額	47,396	-
雑損失	1 16,188	1 11,295
営業外費用合計	190,319	118,311
経常利益	1,889,024	1,631,279
特別利益		
会員権売却益	514	-
関係会社株式売却益	-	5,394
特別利益合計	514	5,394
特別損失		
固定資産除売却損	906	-
出資金売却損	-	2,331
関係会社出資金評価損	19,488	-
関係会社株式売却損	-	2,953
関係会社株式評価損	94,212	37,336
関係会社清算損	-	4,428
債務保証損失引当金繰入額	-	46,284
特別損失合計	114,607	93,334
税引前当期純利益	1,774,931	1,543,339
法人税、住民税及び事業税	622,374	437,380
法人税等調整額	27,039	31,427
法人税等合計	595,334	468,808
当期純利益	1,179,596	1,074,531

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
			繰越利益 剰余金			
当期首残高	2,500,000	625,000	4,727,488	5,352,488	2,512,898	5,339,589
当期変動額						
剰余金の配当			36,618	36,618		36,618
当期純利益			1,179,596	1,179,596		1,179,596
自己株式の取得					1,212,188	1,212,188
自己株式の消却			1,182,412	1,182,412	1,182,412	-
株主資本以外の項目 の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	39,434	39,434	29,775	69,210
当期末残高	2,500,000	625,000	4,688,053	5,313,053	2,542,674	5,270,379

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	915,236	119,269	795,966	6,135,556
当期変動額				
剰余金の配当				36,618
当期純利益				1,179,596
自己株式の取得				1,212,188
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目 の 当期変動額（純額）	265,385	151,380	114,004	114,004
当期変動額合計	265,385	151,380	114,004	183,214
当期末残高	649,851	32,111	681,962	5,952,341

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
			繰越利益 剰余金			
当期首残高	2,500,000	625,000	4,688,053	5,313,053	2,542,674	5,270,379
当期変動額						
剰余金の配当			70,521	70,521		70,521
当期純利益			1,074,531	1,074,531		1,074,531
自己株式の取得				-	20,300	20,300
自己株式の消却				-		-
株主資本以外の項目 の 当期変動額（純額）				-		-
当期変動額合計	-	-	1,004,010	1,004,010	20,300	983,709
当期末残高	2,500,000	625,000	5,692,063	6,317,063	2,562,975	6,254,088

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	649,851	32,111	681,962	5,952,341
当期変動額				
剰余金の配当				70,521
当期純利益				1,074,531
自己株式の取得				20,300
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目 の 当期変動額（純額）	334,018	43,246	290,772	290,772
当期変動額合計	334,018	43,246	290,772	692,937
当期末残高	315,832	75,357	391,190	6,645,279

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引により生じる債権及び債務

時価法

(3) たな卸資産

主として個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

ただし、2016年4月1日以降に取得する建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～20年

機械装置及び運搬具 5～15年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間に基づく定額法(5年)

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しているほか、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)による退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

4 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務は振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を適用しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響について

新型コロナウイルス感染症の国内外での流行及び2020年4月7日に日本政府より発出された緊急事態宣言の影響を受け、当社の主要関連市場におきましては、需要の減少が見込まれます。当社においては、2020年第3四半期より回復基調に向かうと仮定し、固定資産の減損損失の判定や繰延税金資産の回収可能性の判断を行うなど、一定の仮定のもと会計上の見積りを行っております。

なお、有価証券報告書提出日時点で入手可能な情報に基づいて最善の見積りを行っておりますが、今後の新型コロナウイルス感染症による影響は不確実性が高く、収束が遅延し、影響が長期化した場合は翌事業年度の当社の財政状態、経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。

(貸借対照表関係)

1 固定化営業債権

(前事業年度)

財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。

(当事業年度)

財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。

2 担保に供している資産

下記の資産を取引保証金の代用等として差入れております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
投資有価証券	1,288,092千円	890,131千円
投資その他の資産(その他)	137,817千円	137,864千円
計	1,425,909千円	1,027,995千円

3 会計年度末日満期手形

会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の会計年度末日満期手形が、会計年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
受取手形	18,006千円	—千円
電子記録債権	159,198千円	—千円

4 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入金等に対して下記の通り保証しております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
THAI MEIJI	0千円	—千円
ケーピースリージー・ノムラ・トレーディング	40,508千円	57,332千円
ナナチャート・トレーダーズ・ コンソリデーション	2,742千円	2,284千円
ノムラ・エキスポリンド	137,747千円	112,026千円
野村貿易(上海)有限公司	97,671千円	90,196千円
ゼンスイ野村フーズ株式会社	850,000千円	1,050,000千円
セカール・セイナン・フード	65,906千円	—千円
計	1,194,576千円	1,311,840千円

5 受取手形割引高

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
受取手形割引高	186,801千円	174,672千円

6 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
売掛金	348,154千円	260,752千円
未収入金	6,904千円	1,638千円
固定化営業債権	32,997千円	—千円
流動資産（その他）	4,437千円	240千円
投資その他の資産（その他）	80,000千円	—千円
買掛金	170,280千円	151,904千円
未払金	54,336千円	40,458千円
流動負債（その他）	309千円	309千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	2,140,897千円	1,606,935千円
仕入高	2,566,930千円	2,574,286千円
販売費及び一般管理費	108,246千円	68,556千円
営業取引以外の取引による取引高	64,062千円	70,368千円

2 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。販売費に該当するものはありません。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
役員報酬及び給料手当	1,691,045千円	1,682,070千円
賞与引当金繰入額	99,400千円	99,600千円
退職給付費用	86,577千円	127,168千円
福利厚生費	387,621千円	384,036千円
貸倒引当金繰入額	2,925千円	3,921千円
減価償却費	104,466千円	39,509千円

(有価証券関係)

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式120,587千円、関連会社株式39,905千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式99,616千円、関連会社株式19,319千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	99,161千円	94,126千円
貸倒引当金繰入超過額	19,806千円	8,640千円
退職給付引当金	79,075千円	86,729千円
関係会社株式等評価損	82,411千円	91,417千円
賞与引当金	30,436千円	30,497千円
繰延ヘッジ損益	3,138千円	—千円
その他	170,869千円	141,560千円
繰延税金資産小計	484,898千円	452,972千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	99,161千円	94,126千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	179,034千円	186,709千円
評価性引当額小計	278,195千円	280,835千円
繰延税金資産合計	206,702千円	172,136千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	287,788千円	140,374千円
合併引継有価証券に係る一時差異	54,271千円	54,271千円
繰延ヘッジ損益	17,310千円	33,258千円
繰延税金負債合計	359,370千円	227,903千円
繰延税金資産純額又は繰延税金負債の純額()	152,668千円	55,767千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.62%	—
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.91%	—
受取配当等永久に益金に算入されない項目	1.00%	—
評価性引当額	0.16%	—
住民税均等割	0.29%	—
その他	2.56%	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.54%	—

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

種類及び銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	エスフーズ株式会社	160,834.000	359,624
		久光製薬株式会社	49,217.755	248,057
		新日本理化学株式会社	850,100.000	131,765
		ニチバン株式会社	68,393.001	102,315
		PT.OTSUKA INDONESIA	60.000	71,931
		株式会社セコン製作所	10,000.000	65,948
		株式会社ブルボン	25,385.493	43,739
		野村興産株式会社	15,000.000	36,418
		シキボウ株式会社	32,500.000	31,817
		PT.MEIJI INDONESIAN PHARMACEUTICAL INDUSTRIES	704,293.000	29,793
		株式会社イトーキ	90,000.000	28,710
		デンカ株式会社	10,000.000	22,770
		株式会社カネカ	8,573.085	22,204
		THAI MFC CO., LTD.	60,000.000	18,350
		日本製粉株式会社	10,000.000	16,870
		株式会社輸出繊維会館	16,197.000	16,467
		関西国際空港株式会社	300.000	15,000
		PT.MERMAID TEXTILE INDUSTRY INDONESIA	800.000	13,771
		イオン株式会社	5,265.554	12,632
		福留ハム株式会社	6,600.000	12,144
		株式会社河邊商会	10,000.000	10,981
		THAI MEIJI PHARMACEUTICAL CO., LTD.	800.000	10,047
		株式会社ケーアイエス	20,000.000	10,028
		野村ジャパン株式会社	20,000.000	10,000
		白石建設株式会社	57,000.000	7,809
		東亜合成株式会社	6,250.000	5,875
		早川ゴム株式会社	31,790.000	5,745
		株式会社ウエスト	200.000	3,679
		新田ゼラチン株式会社	6,025.990	3,561
		PT.SRITHAI MASPION INDONESIA	233.000	2,921
		糧栄産業株式会社	2,590.000	2,884
		株式会社クローバーエンジニアリング	30.000	1,500
		株式会社大阪国際会議場	2,000.000	1,000
		旭精工株式会社	25,000.000	25
		PT.OSAKI MEDICAL INDONESIA	793.000	0
		アジア太平洋トレードセンター	180.000	0
		計	2,306,410.878	1,376,391

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	21,715	—	—	4,621	17,093	136,166
構築物	0	—	—	—	0	7,252
機械装置	1,064	1,780	—	786	2,057	27,669
工具器具備品	39,871	5,597	91	15,950	29,428	113,632
リース資産	—	20,037	—	5,717	14,319	28,637
土地	0	—	—	—	0	—
有形固定資産計	62,651	27,414	91	27,077	62,899	313,357
無形固定資産						
ソフトウェア	26,637	8,290	1	12,275	22,649	419,919
ソフトウェア仮勘定	—	12,780	1,500	—	11,280	—
電話加入権	1,941	—	—	—	1,941	—
その他	746	282	—	156	872	3,207
無形固定資産計	29,325	21,352	1,501	12,432	36,743	423,127

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

工具器具備品 バックアップストレージ(DataDomain)更新入替 3,300

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	139,110	28,216	139,110	28,216
債務保証損失引当金	—	46,284	—	46,284
賞与引当金	99,400	99,600	99,400	99,600
退職給付引当金	258,246	128,837	110,346	276,738

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	株券不発行
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	—
単元未満株式の買取り	—
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむをえない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 https://www.nomuratrading.co.jp/
株主に対する特典	なし

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社でないため金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

第43期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) 2019年6月26日近畿財務局長に提出。

(2) 半期報告書

第44期中(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) 2019年12月20日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2020年 6 月24日

野村貿易株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廿 樂 眞 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 居 幹 也

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている野村貿易株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村貿易株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基

づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年 6月24日

野村貿易株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 廿 樂 眞 明

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 新 居 幹 也

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている野村貿易株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村貿易株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 財務諸表に対する意見を表明するために、財務諸表に含まれる構成単位の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、構成単位の財務情報に関する監査の指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。